有価証券報告書

（金融商品取引法第24条第１項に基づく報告書）

事業年度	自	平成23年４月１日
（第35期）	至	平成24年３月31日

株式会社エー・アンド・デイ

東京都豊島区東池袋三丁目23番14号

（E02344）

目次

頁

表紙

第一部　企業情報 …… 1

第１　企業の概況 …… 1

１．主要な経営指標等の推移 …… 1

２．沿革 …… 3

３．事業の内容 …… 4

４．関係会社の状況 …… 5

５．従業員の状況 …… 7

第２　事業の状況 …… 8

１．業績等の概要 …… 8

２．生産、受注及び販売の状況 …… 9

３．対処すべき課題 …… 11

４．事業等のリスク …… 11

５．経営上の重要な契約等 …… 12

６．研究開発活動 …… 12

７．財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 14

第３　設備の状況 …… 16

１．設備投資等の概要 …… 16

２．主要な設備の状況 …… 16

３．設備の新設、除却等の計画 …… 19

第４　提出会社の状況 …… 20

１．株式等の状況 …… 20

(1) 株式の総数等 …… 20

(2) 新株予約権等の状況 …… 20

(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 21

(4) ライツプランの内容 …… 21

(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 21

(6) 所有者別状況 …… 21

(7) 大株主の状況 …… 22

(8) 議決権の状況 …… 23

(9) ストックオプション制度の内容 …… 24

２．自己株式の取得等の状況 …… 24

３．配当政策 …… 25

４．株価の推移 …… 25

５．役員の状況 …… 26

６．コーポレート・ガバナンスの状況等 …… 28

第５　経理の状況 …… 33

１．連結財務諸表等 …… 34

(1) 連結財務諸表 …… 34

(2) その他 …… 64

２．財務諸表等 …… 65

(1) 財務諸表 …… 65

(2) 主な資産及び負債の内容 …… 83

(3) その他 …… 87

第６　提出会社の株式事務の概要 …… 88

第７　提出会社の参考情報 …… 89

１．提出会社の親会社等の情報 …… 89

２．その他の参考情報 …… 89

第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 90

［監査報告書］

［内部統制報告書］

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年６月27日
【事業年度】	第35期（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）
【会社名】	株式会社エー・アンド・デイ
【英訳名】	A&D Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長　　古川　陽
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目23番14号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	埼玉県北本市朝日一丁目243番地
【電話番号】	（０４８）５９３－１１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長　　伊藤貞雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(百万円)	34,541	32,181	28,651	30,669	30,967
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	2,265	△1,767	△1,355	294	702
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	1,015	△2,263	△2,237	537	574
包括利益	(百万円)	－	－	－	148	502
純資産額	(百万円)	19,720	14,135	12,110	12,248	12,642
総資産額	(百万円)	43,585	40,858	37,138	37,460	40,407
１株当たり純資産額	(円)	881.26	701.69	600.05	607.19	623.27
１株当たり当期純利益金額又は １株当たり当期純損失金額(△)	(円)	45.54	△107.06	△111.25	26.73	28.44
潜在株式調整後１株当たり 当期純利益金額	(円)	44.76	－	－	26.43	28.17
自己資本比率	(％)	45.1	34.5	32.5	32.6	31.2
自己資本利益率	(％)	5.2	△13.4	△17.1	4.4	4.6
株価収益率	(倍)	21.56	－	－	10.32	10.51
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,004	2,216	2,157	1,110	947
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△2,277	△3,566	△1,284	△682	△1,341
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△665	1,560	△942	391	1,595
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	3,041	2,898	2,846	3,553	4,694
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	2,890 (223)	2,957 (225)	3,036 (211)	3,095 (225)	3,058 (224)

回次		第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(百万円)	26,626	23,583	17,766	22,124	22,375
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	386	△1,221	△2,245	731	370
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	210	△1,627	△2,646	1,060	146
資本金	(百万円)	6,371	6,371	6,372	6,372	6,388
発行済株式総数	(千株)	22,325	22,325	22,331	22,331	22,435
純資産額	(百万円)	18,844	15,351	12,712	13,769	13,807
総資産額	(百万円)	38,412	35,938	31,758	32,361	35,160
１株当たり純資産額	(円)	844.58	763.27	631.91	684.41	682.81
１株当たり配当額 (うち１株当たり中間配当額)	(円)	14.00 (7.00)	7.00 (7.00)	－ (－)	7.00 (－)	7.00 (－)
１株当たり当期純利益金額又は １株当たり当期純損失金額(△)	(円)	9.44	△76.97	△131.55	52.70	7.25
潜在株式調整後１株当たり 当期純利益金額	(円)	9.28	－	－	52.10	7.19
自己資本比率	(％)	49.1	42.7	40.0	42.5	39.3
自己資本利益率	(％)	1.1	△9.5	△18.9	8.0	1.1
株価収益率	(倍)	103.98	－	－	5.24	41.24
配当性向	(％)	148.2	－	－	13.3	96.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	628 (90)	646 (98)	665 (99)	681 (101)	691 (105)

(注) １．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２．第32期及び第33期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

３．第32期及び第33期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

２【沿革】

年月	事項
昭和52年 5月	電子計測器の製造・販売を目的として㈱エー・アンド・デイ設立（資本金　42百万円） 本社を東京都練馬区に、工場を埼玉県北本市に置く
昭和54年 5月	東京都渋谷区に本社を移転
昭和56年 5月	埼玉県鴻巣市に工場（鴻巣工場）を移転
昭和57年 6月	研精工業㈱（現・連結子会社）の株式取得により子会社化、電子天秤事業に進出
昭和57年 8月	米国にA&D ENGINEERING, INC.（現・連結子会社）を設立、北米・中南米の販売拠点とする
昭和60年 6月	リトラ㈱（現・連結子会社）を設立、ロードセル・電子はかりの製造工場とする
昭和62年 1月	㈱タケダメディカルと一手販売契約を締結、デジタル血圧計の販売を開始
昭和62年12月	オーストラリアのMERCURY WEIGHING AND CONTROL SYSTEMS PTY. LTD.（現・連結子会社 A&D AUSTRALASIA PTY LTD）の株式取得により子会社化、オセアニアの拠点とする
平成元年 5月	㈱タケダメディカルを合併
平成元年 8月	埼玉県北本市に開発・技術センターを開設、鴻巣工場の研究開発機能を移管
平成 2年 4月	医療機器の開発子会社として㈱エー・アンド・デイ・システムを設立
平成 2年 9月	東京都豊島区に本社を移転
平成 2年12月	韓国にA&D KOREA Limited（現・連結子会社）を設立
平成 3年 5月	英国にA&D INSTRUMENTS LIMITED（現・連結子会社）を設立、欧州拠点とする
平成 5年 5月	㈱オリエンテック（現・連結子会社）と業務提携、同社の販売代理権を得て試験機・ロードセルの販売を開始
平成 6年 6月	台湾にA&D SCIENTECH TAIWAN LIMITED（現・持分法適用関連会社）を設立
平成 7年10月	ＩＳＯ９００１認証取得
平成 8年 1月	韓国のHANA Instruments Co.,Ltd.（現・連結子会社 A&D SCALES CO., LTD.）の株式をA&D KOREA Limited（現・連結子会社）が取得することにより子会社化
平成 8年 9月	㈱オリエンテック（現・連結子会社）の株式取得により子会社化
平成14年10月	中国に愛安徳電子（深圳）有限公司（現・連結子会社）を健康機器の製造拠点として設立
平成15年 4月	ジャスダック市場に株式を上場
平成15年 8月	リトラ㈱（現・連結子会社）の株式取得により完全子会社化
平成16年10月	㈱オリエンテック（現・連結子会社）の株式取得により完全子会社化
平成17年 1月	㈱エー・アンド・デイ・システムを吸収合併し医療機器の開発を強化
平成17年 2月	東京証券取引所　市場第二部に上場
平成17年 4月	米国にA&D Technology Inc.（現・連結子会社）を設立
平成17年 6月	研精工業㈱（現・連結子会社）の株式取得により完全子会社化
平成17年 8月	A&D Technology Inc.がMTS Systems Corporation社からPowertrain Technology部門を買収
平成18年 3月	東京証券取引所　市場第一部に指定
平成18年 7月	ロシアにA&D RUS CO., LTD.（現・連結子会社）を設立
平成19年10月	中国に愛安徳技研貿易（上海）有限公司（現・連結子会社）を設立
平成20年 2月	インドにA&D INSTRUMENTS INDIA PRIVATE LIMITED（現・連結子会社）を設立
平成20年 3月	㈱ホロン（現・持分法適用関連会社）の株式取得により関連会社化
平成20年 8月	ドイツにA&D Europe GmbH（現・連結子会社）を設立
平成20年10月	㈱サム電子機械（現・連結子会社）の株式取得により完全子会社化
平成21年 1月	㈱ベスト測器（現・連結子会社）の株式取得により完全子会社化

３【事業の内容】

当社グループは当社（㈱エー・アンド・デイ）及び当社の子会社18社並びに関連会社２社で構成され、計測・計量機器及び医療・健康機器の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び各社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の事業は「第５　経理の状況　１．連結財務諸表等　(1) 連結財務諸表　注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 計測・計量機器事業

主な製品は計測・制御・シミュレーションシステム、半導体露光装置向け電子銃及びA/D・D/A変換器、試験機、環境計測機器、電子天秤、台秤、インジケータ、カウンティングスケール、ロードセル等であります。

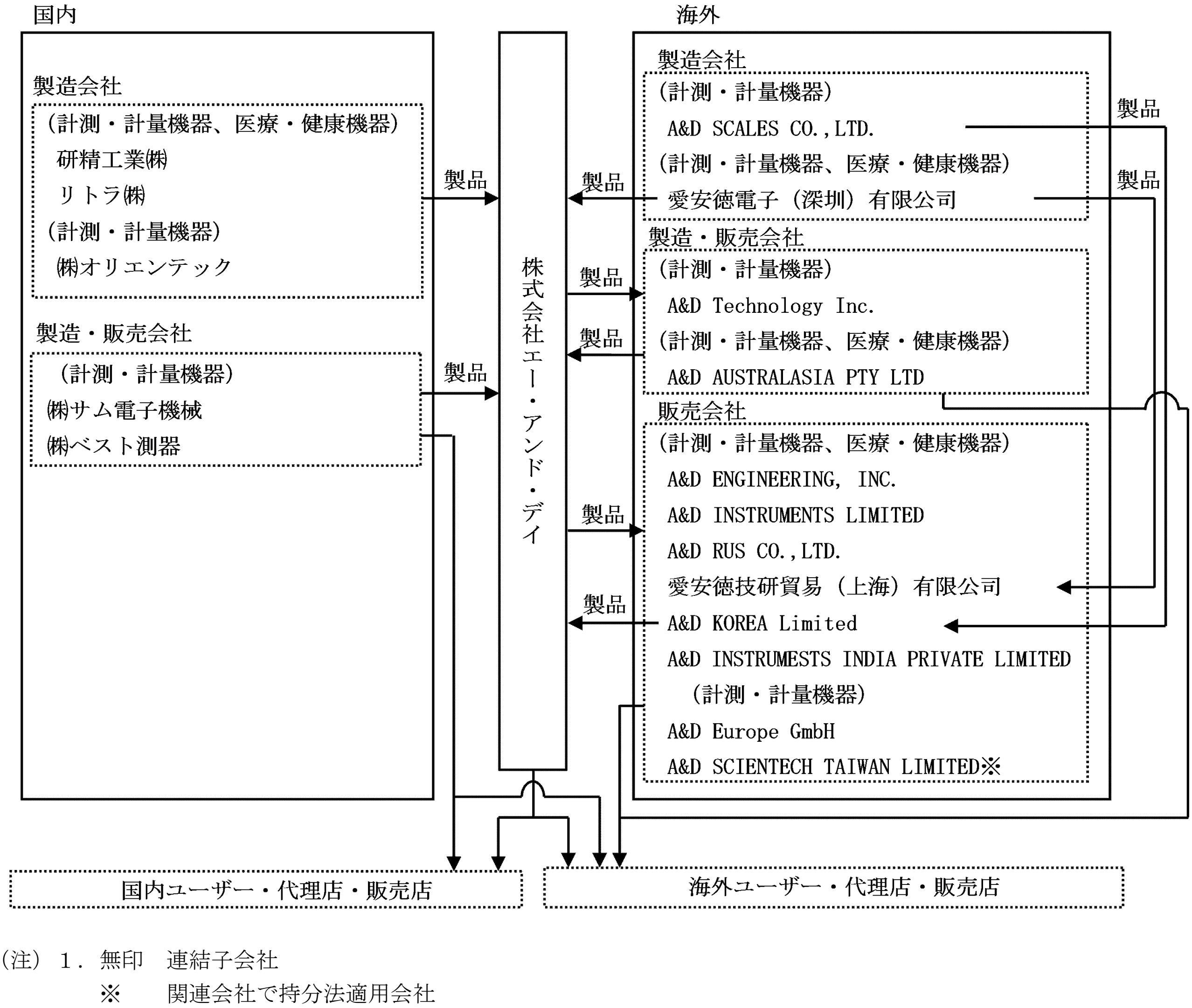
当事業は、当社が製造・販売するほか、国内においては、㈱サム電子機械及び㈱ベスト測器が製造・販売、研精工業㈱、リトラ㈱及び㈱オリエンテックが製造をしております。また、海外においては、A&D SCALES CO.,LTD.及び愛安徳電子（深圳）有限公司が製造、A&D AUSTRALASIA PTY LTD及びA&D Technology INC.が製造・販売、A&D ENGINEERING, INC.他７社が販売をしております。

(2) 医療・健康機器事業

主な製品は家庭用デジタル血圧計、血圧監視装置、全自動血圧計、精密体重計、超音波吸入器等であります。

当事業は、当社が製造・販売するほか、国内においては研精工業㈱及びリトラ㈱が製造をしております。また、海外においては愛安徳電子(深圳)有限公司が製造、A&D ENGINEERING, INC.他６社が販売をしております。

［事業系統図］



(注) １．無印　連結子会社

※　　関連会社で持分法適用会社

２．当社グループには上記事業系統図に記載されているほかに、持分法非適用非連結子会社２社及び持分法適用関連会社が１社あります。

４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合（％）	関係内容
（連結子会社）					
研精工業㈱ （注）３	茨城県下妻市	百万円 81	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	100.0	当社電子天秤、医療機器を製造しています。役員の兼任があります。
リトラ㈱ （注）３	埼玉県日高市	百万円 200	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	100.0	当社電子計量機器、医療機器を製造しています。役員の兼任があります。
㈱オリエンテック （注）３	埼玉県深谷市	百万円 268	計測・計量機器事業	100.0	当社試験機、電子計測機器を製造しています。役員の兼任があります。
A&D ENGINEERING, INC. （注）３，４	アメリカ合衆国カリフォルニア州	千米ドル 200	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	100.0	当社電子計量機器、医療・健康機器を北中南米に販売しています。役員の兼任があります。
A&D AUSTRALASIA PTY LTD	オーストラリアサウスオーストラリア州	千豪ドル 5,720	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	100.0	当社電子計量機器の製造及び同製品、医療・健康機器をオセアニアに販売しています。役員の兼任があります。
A&D INSTRUMENTS LIMITED	イギリス オックスフォード州	千英ポンド 1,800	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	100.0	当社計測・計量機器、医療・健康機器を欧州に販売しています。役員の兼任があります。
A&D KOREA Limited	韓国 ソウル特別市	百万韓ウォン 1,000	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	90.0	当社計測・計量機器、医療・健康機器を韓国に販売しています。役員の兼任があります。
A&D SCALES CO., LTD.	韓国 忠清北道	百万韓ウォン 495	計測・計量機器事業	90.0 (90.0)	当社電子計量機器を製造しています。役員の兼任があります。
愛安徳電子（深圳）有限公司 （注）３	中国 広東省	千香港ドル 45,000	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	100.0	当社健康機器及び電子計量機器の製造をしています。役員の兼任があります。
A&D Technology Inc.	アメリカ合衆国ミシガン州	千米ドル 500	計測・計量機器事業	100.0	当社電子計測機器を開発、製造及び販売しています。役員の兼任があります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
A&D RUS CO.,LTD. （注）３，４	ロシア連邦 モスクワ市	千露ルーブル 505,247	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	100.0	当社電子計量機器、医療・健康機器をCISに販売しています。役員の兼任があります。
愛安徳技研貿易（上海）有限公司	中国 上海市	千米ドル 2,240	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	100.0	当社電子計測機器、医療機器を中国に販売しています。役員の兼任があります。
A&D INSTRUMENTS INDIA PRIVATE LIMITED	インド ハリアナ州	千印ルピー 55,000	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	100.0 (0.4)	当社電子計量機器、医療・健康機器をインドに販売しています。役員の兼任があります。
A&D Europe GmbH	ドイツ ダルムシュタット市	千ユーロ 25	計測・計量機器事業	100.0	当社電子計測機器を欧州に販売しています。役員の兼任があります。
㈱サム電子機械	東京都三鷹市	百万円 330	計測・計量機器事業	100.0	各種試験装置を開発、製造及び販売しています。役員の兼任があります。
㈱ベスト測器	京都府八幡市	百万円 20	計測・計量機器事業	100.0	環境計測機器を開発、製造及び販売しています。役員の兼任があります。
（持分法適用関連会社）					
A&D SCIENTECH TAIWAN LIMITED （注）５	台湾 台北市	千NTドル 20,000	計測・計量機器事業	19.0	当社電子計量機器を台湾に販売しています。役員の兼任があります。
㈱ホロン （注）６	埼玉県所沢市	百万円 692	計測・計量機器事業	30.5	半導体検査装置の開発、製造及び販売をしています。役員の兼任があります。

（注）１．「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
２．「議決権の所有割合」欄は、当該関係会社の議決権に対する当社の所有割合を記載しております。また、同欄の（　）内は、子会社による間接所有の議決権の所有割合で、内数となっております。
３．特定子会社に該当しております。

４．A&D ENGINEERING, INC. および A&D RUS CO.,LTD. については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10％を超えております。

主要な損益情報等		A&D ENGINEERING, INC.	A&D RUS CO.,LTD.
	(1)売上高	3,993百万円	6,227百万円
	(2)経常利益	85百万円	432百万円
	(3)当期純利益	48百万円	312百万円
	(4)純資産額	921百万円	2,341百万円
	(5)総資産額	1,966百万円	5,209百万円

５．持分は100分の20未満でありますが、実質的な影響力をもっているため関連会社としたものであります。
６．有価証券報告書を提出しております。

５【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年３月31日現在

セグメントの名称	従　業　員　数（人）
計測・計量機器事業	1,158 [161]
医療・健康機器事業	1,856 [59]
全社(共通)	44 [4]
合計	3,058 [224]

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[　]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
２．全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年３月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
691 [105]	42.1	15.7	6,427,138

セグメントの名称	従業員数（人）
計量・計測機器事業	498 [70]
医療・健康機器事業	149 [31]
全社(共通)	44 [4]
合計	691 [105]

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[　]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは当社及び連結子会社である㈱オリエンテックに労働組合が存在しております。

当社の労働組合はエー・アンド・デイ労働組合と称し、平成24年３月31日現在における組合員数は536名、上部団体としては電機連合に加盟しており、㈱オリエンテックの労働組合はオリエンテック労働組合と称し、平成24年３月31日現在における組合員数は34名、上部団体には加盟しておりません。

なお、いずれも労使関係は安定しております。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響によるサプライチェーンの寸断や電力供給不足、消費活動に対する自粛ムード、政治の混迷等による停滞の後、サプライチェーンの建て直しや復興需要の高まりなどから景況感の持ち直しが見られたものの、欧州の信用不安に伴う世界経済の減速や円高などにより、先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループでは、既存市場の深耕拡大に努めるとともに、新市場の開拓や新規顧客の獲得に注力し、また、市場ニーズの変化に対応した新技術・新製品の開発を積極的に推進してまいりました。経費面では、製造原価の低減に努めるとともに、研究開発費を含む経費削減に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は30,967百万円（前連結会計年度比1.0％増）、営業利益は971百万円（前連結会計年度比75.2％増）、経常利益は702百万円（前連結会計年度比138.4％増）、当期純利益は574百万円（前連結会計年度比6.8％増）となりました。

セグメントの概要は、次のとおりであります。

①計測・計量機器事業

日本における計量機器は、ロードセル、電子天秤及び台秤の売上が好調に推移しました。計測機器は、節電対策の影響から売上の伸びた温湿度計や熱中症指数計を中心に堅調に推移しました。また、試験機は物性試験機を中心に堅調な推移となりました。計測・制御・シミュレーションシステム（DSPシステム）は、震災後、自動車メーカーを中心に設備発注の延期等があったものの、連結会計年度末に向けて売上が回復してまいりました。

米州における計量機器は、電子天秤がジュエリー・ゴールド関連市場向けに好調を維持しており、また、医薬品関連市場も好調が続いております。計測機器は、DSPシステムは設備発注の延期、競争の激化により低調な推移となりました。新製品の投入や短納期受注に対応できる体制を整え、売上の伸展を図ってまいります。

欧州においては、ロシアを中心に計量機器が堅調に推移しております。今後も新市場の開拓を推進し販路拡大を図ってまいります。

アジア・オセアニアにおいては、韓国では計量機器全般が好調を維持しております。また、インド市場ではジュエリー市場向け電子天秤を中心に売上、利益とも続伸しております。

この結果、計測・計量事業の売上高は18,006百万円（前連結会計年度比4.6％増）、営業利益は597百万円（前連結会計年度は営業損失82百万円）となりました。

②医療・健康機器事業

日本における医療機器は、メディカル計量器の売上が引き続き好調な他、新製品を投入した全自動血圧計やベッドサイドモニターも売上増に寄与し好調な結果となった一方、健康機器は、大口契約終了等の影響から減収を余儀なくされました。

米州における健康機器は、Veterans Association（退役軍人協会）向けテレメディシン血圧計が寄与し現地通貨ベースでは前連結会計年度並みの水準を維持できたものの、円高のため円ベースでの売上高は前連結会計年度を下回る結果となりました。

欧州における健康機器は、当社の主要マーケットであるロシアにおいては、新製品投入や新規開拓により好調な結果となりました。一方、英国では主力のテレメディシン向け血圧計・体重計の出荷が減少したことから低調な結果となりました。

アジア・オセアニアにおける医療機器は、韓国は携帯型血圧計や全自動血圧計を中心に堅調な推移となりました。健康機器は、中国において新規開拓の遅れから業績が低迷しておりますが、今後巻き返しを図ってまいります。

この結果、医療・健康機器事業の売上高は12,961百万円（前連結会計年度比3.7%減）、営業利益は1,638百万円（前連結会計年度比14.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが947百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△1,341百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが1,595百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額が△60百万円発生した結果、4,694百万円（前連結会計年度比32.1％増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、947百万円（前連結会計年度比14.7％減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益648百万円に加え減価償却費が1,215百万円、仕入債務の増加が379百万円あった一方で、売上債権の増加が1,236百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,341百万円（前連結会計年度比96.5%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が760百万円、無形固定資産の取得による支出が261百万円、貸付による支出が390百万円あったことによるものであります。

フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを控除したもの）は394百万円のマイナスとなっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1,595百万円（前連結会計年度比307.8％増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が3,406百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が1,676百万円、配当金の支払額が139百万円あったことによるものであります。

２【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
		生産高（百万円）	前期比（％）
計測・計量機器事業	日本	14,226	112.8
	米州	1,128	82.6
	欧州	－	－
	アジア・オセアニア	3,974	99.9
	計	19,329	107.6
医療・健康機器事業	日本	2,434	117.7
	米州	45	39.4
	欧州	635	148.1
	アジア・オセアニア	7,378	90.5
	計	10,493	97.5
合計		29,823	103.8

（注）１．金額は販売価格によっております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

３．実績には商品仕入を含んでおります。

(2) 受注状況

当社グループは、原則として見込生産を行っておりますが、製品の一部（半導体関連製品におけるA/D・D/A変換器等）には受注生産を行っているものがあります。

受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）			
		受注高 （百万円）	前期比（%）	受注残高 （百万円）	前期比（%）
計測・計量機器事業	日本	5,325	122.2	1,749	105.7
	米州	1,924	108.7	1,142	198.5
	欧州	－	－	－	－
	アジア・オセアニア	－	－	－	－
	計	7,250	118.3	2,892	129.6
医療・健康機器事業	日本	1,249	86.6	371	117.7
	米州	－	－	－	－
	欧州	－	－	－	－
	アジア・オセアニア	－	－	－	－
	計	1,249	86.6	371	117.7
合計		8,500	112.3	3,264	128.2

（注）１．金額は販売価格によっております。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。
　　　２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
		販売高（百万円）	前期比（%）
計測・計量機器事業	日本	12,975	109.7
	米州	2,575	84.7
	欧州	604	104.9
	アジア・オセアニア	1,850	104.4
	計	18,006	104.6
医療・健康機器事業	日本	3,476	92.7
	米州	2,781	94.8
	欧州	6,228	99.6
	アジア・オセアニア	473	92.0
	計	12,961	96.3
合計		30,967	101.0

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

３【対処すべき課題】

計測・計量機器事業は、DSPシステムにつきましては、計測器・試験機メーカーである当社が提唱する新たな自動車開発コンセプトMBSim(Model based simulation)を自動車業界に対し積極的に提案してまいります。また、米国現地法人A&D Technology Inc.においては、エンジン排気ガス分析計の米国市場の開拓を進めてまいります。当社は、これらDSPシステムを応用した自動車開発支援ツールの製品群を拡充することにより、自動車開発支援ツールメーカーとしての地位確立を目指します。

計量器におきましては、マーケット別製品の企画・開発を推進致します。国内では設備投資の回復が遅れていた大型試験機の需要が今後見込まれることから積極的に拡販を図るとともに、DSP応用製品の開発を促進し新市場の開拓を推進します。海外では、中国、インド、ロシアの現地法人を活用して、新市場の開拓及び新規顧客の獲得に傾注致します。更に、新興国市場向け低価格製品は、中国現地法人への開発移管等を推進し、開発コスト低減を図ると共に、販売活動も強化致します。また。試験機については、DSP技術を用いたシステム製品の受注獲得に注力するとともに、システム製品の最適生産体制の構築を目指します。

医療・健康機器事業は、前期に引き続き近年欧米を中心に活発となってきた在宅医療および医療ICT(Information communication technology)向け機器の拡充に取り組みます。健康機器については、中国現地法人における人民元高及び人件費等コスト増に対応するため、自動化や外部委託を活用する等の施策を致します。販売面では中国市場およびその他の新興国市場の開拓を推進します。

医療機器におきましては、国内におけるメディカル計量器のシェアアップによるブランドの認知度が向上してきたことをてこに、医療機器全般の拡販を図るとともに、中国市場での販売強化にも努めてまいります。

技術革新、社会・産業構造の変化を見据え、開発・生産・販売・管理一体となって持続的成長の可能な企業体質づくりを目指してまいります。

４【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)海外事業活動について

当社グループの海外での事業活動については、中国、韓国に生産拠点を有し、また、販売については米国、ロシアを中心に世界各国へ展開しており、当連結会計年度における海外売上高比率は54.2％となっております。当社グループが事業活動を行うこれらの国々において、予期しない法律や規制の変更、自然災害、戦争、テロ、その他経済的、政治的要因等による混乱が生じた場合は、生産活動の縮小や停止、また販売活動の停滞等を余儀なくされ、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2)為替レートの変動について

為替レートの変動は、当社グループ間または顧客との外貨建取引価額が変動することにより、売上高や損益等の業績に影響を与えます。また、外貨建て輸出入のバランスを図るなど為替ヘッジに努めておりますが、急激に為替レートが変動した場合は、外貨建債権・債務の換算において、損益等に影響を与える可能性があります。なお、為替レートの変動は、連結財務諸表作成における海外連結子会社等の外貨建財務諸表の円換算額が変動することにより、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 借入金等への依存について

当社グループは、設備資金及び運転資金を主として借入金によって調達しております。当連結会計年度末における長期借入金及び短期借入金等有利子負債の合計額は19,598百万円で、有利子負債依存度は48.5％となっております。当社グループは、今後有利子負債の削減に努めてまいりますが、金利を始めとする金融市場の動向が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4)研究開発について

当社グループが手掛ける「はかる」技術は「産業のマザーツール」と言われており、常に最新の高度技術が要求され、それに対応するために研究開発を続ける必要があります。現在の研究開発は主として当社の設計開発本部において推進しておりますが、当連結会計年度における研究開発費の総額は4,015百万円、連結売上高に対する比率は13.0％であり、研究開発主導型企業として研究開発に積極的に資源を投入しております。当社グループにおける研究開発は計測・計量機器、医療・健康機器と計測分野に展開し、全て事業化を目的としておりますが、事業化に至らない可能性、事業化までに時間を要する可能性もあります。

(5)法的規制について

当社グループの事業は国内においては計量法及び薬事法、海外においてはEU指令（EU Directives：欧州連合閣僚理事会指令）、FDA/QSR（Food and Drug Administration/Quality System Regulation：米国厚生省食品医薬品局品質システム規則）及びCMDCAS（Canadian Medical Device Conformity Assessment System:カナダ医療機器適合評価システム）により規制を受けております。

計量法は、計量器のうち、取引や証明における計量に使用される蓋然性の高いもの、又は一般消費者の用に供されているもの（体温計や血圧計）を「特定計量器」として定め、適正な計量の実施を確保するために種々の規制を設けております。このうち最も重要なものとしてあげられるのが検定制度で、これは取引又は証明に使用する特定計量器を製造、修理又は輸入する場合、その構造（性能及び材料の性質を含む）等が法で定める基準に適合しているかを１台ずつ検査し合否を確認するものであります。また、型式の同一な計量器を製造するときには、構造についての検査項目を事前に試験し、合格したものは、検定時に構造検査を省略できる型式承認制度や最終の検定を製造事業者の自主検査に任せる指定製造事業者制度があります。指定製造事業者は、製造した特定計量器が法で定める基準に適合することを自ら判定できるわけですから、厳重な管理体制が求められますが、当社グループでは質量計第一類、血圧計第一類の認証を取得しております。

薬事法では、医療機器の製造販売を行おうとするものは製造販売業の許可を都道府県知事より受けなければなりません。また、医療機器の製造・修理・販売を行おうとするものは、更に製造業・修理業・販売業の許可を都道府県知事より受ける必要があります。薬事法は市場での安全性をより高めるため、厚生労働省令により製造販売業に安全管理体制（GVP省令）、品質システム（GQP省令）の設置を求めております。また、製造業には製造管理及び品質管理の基準に関する省令（QMS省令）により、製造業としての品質システムの構築が要求されています。当社グループでは当社の開発・技術センターに製造販売業を置き、医療機器の販売拠点である本社・営業所には販売業、開発・技術センターおよびグループ企業における医療機器製造部門並びに修理部門では製造業及び修理業を取得しております。更に海外生産拠点においては、厚生労働大臣認定の外国製造業者を取得しております。なお、品目ごとの販売許可は（独）医薬品医療機器総合機構や第三者認証認証機関による審査を受け取得しております。

EU指令（EU Directives：欧州連合閣僚理事会指令）は、欧州連合加盟国によって定められた地域法の一つであります。当社グループの製品はEU指令のうち低電圧指令、EMC（電磁両立性）指令及びMDD（医用機器）指令により規制を受けておりますが、該当する製品については、これらの安全規制に適合させCEマークを添付しております。

FDA/QSR及びCMDCASは米国内及びカナダ国内で医療機器を販売するために医療機器製造事業者が遵守しなくてはならない米国及びカナダの法律であり、米国及びカナダ国内外の製造事業者及び輸入業者に適用されます。当社グループではA&D ENGINEERING, INC.が米国及びカナダでの販売窓口になりFDA/QSR及びCMDCASの認可を受けております。

５【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

６【研究開発活動】

当社グループは“はかる”を事業領域として様々な計測機器を開発しておりますが、顧客要求に応える機器開発及び未来を支える計測技術の追求を研究開発活動の基本としております。

現在の研究開発は主として当社の設計開発本部において推進しておりますが、研究開発スタッフは、当社グループ総従業員数の約12.4％ 378名、当連結会計年度における研究開発費の総額は4,015百万円であり、セグメント別の研究開発の状況は次のとおりであります。

(1) 計測・計量機器事業

当事業における研究開発スタッフは331名、当連結会計年度における研究開発費は3,342百万円であり、分野別の主要課題及び成果は次のとおりであります。

①　計測・制御・シミュレーションシステム（DSPシステム）

DSPシステムは、計測・制御・シミュレーション・解析等が必要な様々な分野に応用が可能なフレキシブルなシステムでありますが、当連結会計年度は前期に引き続き製品ラインアップの強化及びアプリケーションシステムの充実に努めました。

まず、高機能計測・制御システムコントローラAD-Procyonシリーズのラインナップの充実と追加機能（入出力制御ボード）の開発を行いました。また、普及型のシングルボードLinuxコンピュータAD7011を組み込んだ計量器用表示端末と医療機器用表示端末を開発しました。

その他には前連結会計年度に引き続き、普及型計測・制御システムコントローラAD5435の後継機種（AD5436）の開発、及びリアルタイム方式の燃焼解析装置の開発も継続して行う一方、計測・制御システムコントローラの

基本ソフトウエアであるVirtual Consoleの主要なバージョンアップを行いました。

② 計測機器

計測機器については、にわかに需要の増えた摩擦試験機に対して、静圧軸受を用いて、より精度の高い摩擦試験機を開発し、納入しました。

DSP応用の特殊試験機では、昨年度に続いてタイヤ転がり抵抗試験機とエンジンベンチ向け熱交換システムの受注が好調の中、両システムの標準化を行い、ラインナップの拡張を行っています。

また、新たな分野としては、路面抵抗を可変としたローラー式タイヤ試験機や、バス、トラック用途に対応した大型ベルト式タイヤ試験機の開発を行っています。

③ 半導体露光装置関連ユニット

電子ビーム偏向制御用のデジタル／アナログ変換機については、前連結会計年度からハイブリッドICの最適な材料と回路の組み合わせに試作を重ねてきましたが、ようやく目処が立つ状況となってきました。また出力ケーブルと電極容量も含めた性能面をクライアントにプレゼンテーションするための最終作業を行なっております。

一方、ビームユニットについては、既開発品である高電圧電子線ビーム鏡筒とイオンビーム用の描画ユニットと試料搬送・駆動系の組み合わせによる電子線露光が可能なシステムの検討を始めました。またコンポーネントであるイオンビーム，電子線顕微鏡の鏡筒についても性能向上のための改良を進めています。

④ 計量機器

計量機器については、コスト競争力の向上及びラインアップの拡充を目指して開発を進めております。当連結会計年度においては、電子天秤については、汎用分析天秤HR-A/AZシリーズを開発・市場投入いたしました。教育、研究、開発現場での微細計量への要求に応えるため、最小表示0.1mg、最大分解能250万分の１と高分解能でありつつ約2秒という高速応答を実現し、高機能でありながらお求めやすい価格設定としました。

また、重量センサーであるロードセルは、国内型式承認計量器に用いられる最高性能のC6クラスの性能試験に合格したLCC11等3機種を市場投入いたしました。

台はかりシリーズではコスト競争力を高める為、主に新興国向けに販売を行う台はかりEMシリーズの本格生産を中国工場で開始致しました。これは、特に価格競争の厳しい新興国において、十分な競争力を持つ事を目標にしております。

また、その他の製品としては、微細な計量を行う大学、研究機関、開発の現場、ニーズに答えるため、一つの機器で温度や湿度、気圧、振動など、計量環境を計量データと同時に記録できる、計量環境ロガーAD-1687や大型のはかりながらフォークリフトなどで移動が容易なパレット一体型はかりSNシリーズ等を開発・投入いたしました。

(2) 医療・健康機器事業

当事業における研究開発スタッフは47名、当連結会計年度における研究開発費は672百万円であり、分野別の主要課題及び成果は次のとおりであります。

① 医療機器

医療向血圧計につきましては、従来のバイタルセンサGシリーズの後継機種としてバイタルセンサーS：TM-2590を開発・投入いたしました。TM-2590は、従来機種に比べ薄型軽量化され、表示画面もより高精細のものとなっております。また、1chセントラルモニタ：TM-2125も同時発売し、中小クリニック等でのリモート監視での用途が期待されます。また、携帯型血圧計：TM-2431Cのデータ処理専用装置としてTM-2485を製品化しました。従来はパソコンでのアプリケーション処理でしたが、パソコンへのセットアップ、使用方法等の点で、若干の煩わしさがありましたが、専用機とすることにより、どなたでも簡単にデータ解析が行えるようになっており、携帯型血圧計の販売促進につながると期待しております。

医療用計量器につきましては、クラス最薄の68㎜の計量台をもつ業務用体重計：AD-6209/AD-6210を発売いたしました。

②健康機器

当連結会計年度は、新興国メーカとの激化する競合に対抗するために血圧計の開発においては、測定精度及び使いやすさの向上、コストダウン等多くの改善に取り組みました。これらを2012年度より順次市場に投入する予定であります。

血圧計以外の商品に付いても、自社開発、アウトソース等により取り扱いアイテムの増加に努めております。今後の医療情報の先進的な利用についても、必要な機器の開発を継続して行っていきます。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたりまして、当社経営陣は決算日における資産・負債の数値及び偶発債務の開示並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。また、経営陣は過去の実績や状況に応じ、合理的妥当性を有する要因に基づき見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数値についての判断の基礎としております。実際の結果は、見積り特有の不確実性が存在するため、これら見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、28,607百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,185百万円増加いたしました。これは現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加が主因となっております。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は11,800百万円と前連結会計年度末に比べ238百万円減少いたしました。個々の要因は以下のとおりであります。

① 有形固定資産

有形固定資産については新規設備投資を抑制したこと等から、前連結会計年度末に比べ52百万円減少いたしました。

② 無形固定資産

無形固定資産についてはのれん、商標権、ソフトウェアの償却等により、前連結会計年度末に比べ360百万円減少いたしました。

③ 投資その他の資産

投資その他の資産は長期貸付金が増加したこと等から、前連結会計年度末に比べ175百万円増加し、1,374百万円となっております。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は22,714百万円と前連結会計年度末に比べ1,551百万円増加いたしました。これは支払手形及び買掛金、１年内返済予定の長期借入金の増加が主因となっております。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は5,050百万円と前連結会計年度末に比べ1,001百万円増加いたしました。これは長期借入金の増加が主因となっております。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は12,642百万円と前連結会計年度末に比べ394百万円増加いたしました。これは主にその他の包括利益累計額が77百万円減少した一方で、利益剰余金が433百万円増加したことが主因となっております。

(3) キャッシュ・フローの分析

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、947百万円（前連結会計年度比14.7％減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益648百万円に加え減価償却費が1,215百万円、仕入債務の増加が379百万円あった一方で、売上債権の増加が1,236百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資は将来の営業活動のキャッシュ・フローを増大させるための先行的な要素を持っており、従来からも投資効果を勘案の上、効率的な投入を優先しておりますが、当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、1,341百万円（前連結会計年度比96.5％増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が760百万円、無形固定資産の取得による支出が261百万円、貸付けによる支出が390百万円あったことによるものであります。

フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを控除したもの）は394百万円のマイナスとなっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）
財務活動の結果得られた資金は、1,595百万円（前連結会計年度比307.8%増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が3,406百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が1,676百万円、配当金の支払額が139百万円あったことによるものであります。
必要運転資金及び設備投資を含む投資資金は、基本的には内部資金又は金融機関からの借入金により対応しております。外部資金は、その使途の実態に合わせ、長期及び短期での調達となっております。当連結会計年度末では、長期借入金5,138百万円（1年内返済予定分含む）、短期借入金14,460百万円の構成となっており、合わせて19,598百万円を計上しております。当連結会計年度末の借入金残高の売上高に対する比率は63.3%（前連結会計年度末は58.7%）となっております。

(4) 経営成績の分析
（売上高）
当連結会計年度の当社グループの売上高は、前連結会計年度に比べ1.0%増収の30,967百万円となりました。
計測・計量機器事業につきましては、計量機器は、ロードセル、電子天秤及び台秤の売上が好調に推移しました。計測機器は、節電対策の影響から売上の伸びた温湿度計や熱中症指数計を中心に堅調に推移しました。また、試験機は物性試験機を中心に堅調な推移となりました。計測・制御・シミュレーションシステム（DSPシステム）は、震災後、自動車メーカーを中心に設備発注の延期等があったものの、連結会計年度末に向けて売上が回復してまいりました。その結果、計測・計量機器事業の売上高は、前連結会計年度に比べ4.6%増収の18,006百万円となりました。
医療・健康機器事業につきましては、メディカル計量器の売上が引き続き好調な他、新製品を投入した全自動血圧計やベッドサイドモニターも売上増に寄与し好調な結果となった一方、健康機器は、大口契約終了等の影響から減収を余儀なくされました。その結果、医療・健康機器事業の売上高は、前連結会計年度に比べ3.7%減収の12,961百万円となりました。

（売上原価、販売費及び一般管理費）
売上原価率は売上回復に伴う稼働率の増加とコストダウンに注力した結果、前連結会計年度に比べ0.6%下落し53.7%となりました。
販売費及び一般管理費は、研究開発費の削減に取り組んだ結果、前連結会計年度に比べ0.8%減少し13,362百万円となりました。研究開発費につきましてはなお高水準にありますが、これは当社グループの継続的な発展に不可欠な将来を見据えた投資と考えております。

（営業利益）
営業利益は、971百万円（前連結会計年度比75.2%増）となりました。医療・健康機器事業の営業利益は、前連結会計年度比14.3%減益の1,638百万円となりました。計測・計量機器事業の営業利益は597百万円（前連結会計年度は82百万円の損失）と黒字に転じました。なお、上記のセグメント別の営業損益の他、全社費用等として1,264百万円が発生しております。

（経常利益）
経常利益は、受取利息、為替差益などにより営業外収益が153百万円発生し、支払利息をはじめとして営業外費用が422百万円発生した結果、702百万円（前連結会計年度比138.4%増）となりました。

（当期純利益）
当期純利益は、税金等調整前当期純利益648百万円に法人税、住民税及び事業税244百万円が発生した一方、法人税等調整額△178百万円を計上した結果、574百万円（前連結会計年度比6.8%増）となりました。

（包括利益）
包括利益は、少数株主損益調整前当期純利益582百万円に対し、為替換算調整勘定を中心にその他の包括利益合計額が△79百万円発生した結果、502百万円（前連結会計年度比238.5%増）となりました。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループにおいて新規事業として位置づける計測・計量機器事業のDSPシステムは、現在、主に自動車開発ツールとして展開しており、自動車産業の幅広いニーズに応えるべく、また、DSPシステムの更なる応用範囲の拡大のため、計測・計量機器事業を中心に全社管理部門への投資を含め、総額で875百万円の設備投資を実施いたしました。

計測・計量機器事業では、主に提出会社において製造用金型や開発・技術センターの計測・制御・シミュレーションシステムの実験設備などを取得し、592百万円の設備投資を実施いたしました。

また、医療・健康機器事業では、主に提出会社における開発・技術センターを中心とした新製品の開発、生産体制の整備などにより、181百万円の設備投資を実施いたしました。

上記に加えて、ソフトウエアの取得のために全社管理部門への投資を含め総額で247百万円の投資を実施いたしました。その主な内訳は、計測・計量機器事業において211百万円、医療・健康機器事業において21百万円であります。

なお、当連結会計年度において、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の除却、売却等はありません。

２【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年 3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
本社 (東京都豊島区)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業、 全社統轄業務、管理業務	販売設備、 その他の設備	1	―	3	― (―)	4	85 [10]
開発・技術センター (埼玉県北本市)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業、 全社統轄業務、管理業務	研究開発設備、 製造設備、 その他の設備	1,317	204	278	1,589 (48)	3,388	485 [78]
鴻巣工場 (埼玉県鴻巣市)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	製造設備	14	―	0	176 (4)	191	― [―]
東海事業所 (岐阜県多治見市)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	研究開発設備、 製造設備、 その他の設備	0	―	4	― (―)	5	29 [12]
大阪営業所 他５営業所、 ３出張所	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	販売設備	32	―	3	58 (0)	94	89 [4]
厚生施設等 (埼玉県北本市、他)	全社	社員寮、その他の施設	77	―	0	700 (2)	777	― [1]

(2) 国内子会社

平成24年 3月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地(面積千㎡)	合計	
研精工業㈱	本社工場(茨城県下妻市)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	製造設備	175	49	5	307 (21)	537	36 [45]
リトラ㈱	本社工場(埼玉県日高市)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	製造設備 販売設備	143	9	6	244 (8)	403	38 [40]
㈱オリエンテック	本社工場(埼玉県深谷市)	計測・計量機器事業	製造設備	141	13	10	259 (16)	425	37 [17]
㈱サム電子機械	本社(東京都三鷹市)	計測・計量機器事業	研究開発設備、製造設備、販売設備	15	0	19	17 (0)	53	40 [3]
㈱ベスト測器	本社工場(京都府八幡市)	計測・計量機器事業	製造設備 販売設備	59	7	23	77 (1)	169	41 [2]

(3) 在外子会社

平成24年 3月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地(面積千㎡)	合計	
A&D ENGINEERING, INC.	本社(アメリカ合衆国カリフォルニア州)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	販売設備	3	8	35	― (―)	47	56 [3]
A&D AUSTRALASIA PTY LTD	本社工場(オーストラリアサウスオーストラリア州)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	製造設備 販売設備	39	12	9	23 (1)	85	27 [―]
A&D INSTRUMENTS LIMITED	本社(イギリスオックスフォード州)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	販売設備	―	8	1	― (―)	10	24 [1]
A&D KOREA Limited	本社(韓国ソウル特別市)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	販売設備	85	7	28	19 (7)	140	68 [―]
A&D SCALES CO., LTD.	本社工場(韓国忠清北道)	計測・計量機器事業	製造設備	65	16	10	94 (7)	186	127 [5]
愛安徳電子(深圳)有限公司	本社工場(中国深圳市)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	製造設備	―	248	16	― (―)	264	1,249 [―]
A&D Technology Inc.	本社(アメリカ合衆国ミシガン州)	計測・計量機器事業	研究開発設備 製造設備 販売設備	321	13	7	125 (32)	468	93 [3]
A&D RUS CO.,LTD.	本社(ロシア連邦モスクワ市)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	販売設備	11	37	26	― (―)	75	468 [―]

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
愛安徳技研貿易（上海）有限公司	本社 (中国上海市)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	販売設備	－	－	10	－ (－)	10	50 [－]
A&D INSTRUMENTS INDIA PRIVATE LIMITED	本社 (インドハリアナ州)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	販売設備	－	2	0	－ (－)	3	10 [－]

（注）１．帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。また、金額には消費税等を含めておりません。

２．上記のほか、提出会社にはソフトウエアが1,043百万円あります。

３．従業員数の[　]は、臨時従業員数を外書しております。

４．A&D SCALES CO., LTD.は、A&D KOREA Limitedより建物及び構築物を賃借しております。

５．上記のほか、主要な資産の賃借及びリース設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及びリース料（百万円）
本社 (東京都豊島区)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	本社建物（賃借）	85
開発・技術センター (埼玉県北本市)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業、全社共通	ERPシステム、及び情報管理システム設備（リース）	5
東海事業所 (岐阜県可児市)	医療・健康機器事業	事業所建物（賃借）	22
大阪営業所 (大阪市東淀川区)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	営業所建物（賃借）	17

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
A&D ENGINEERING, INC.	本社 (アメリカ合衆国カリフォルニア州)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	本社建物（賃借）	29
A&D INSTRUMENTS LIMITED	本社 (イギリスオックスフォード州)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	本社建物（賃借）	20
A&D KOREA Limited	本社 (韓国ソウル特別市)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	本社建物（賃借）	11
愛安徳電子（深圳）有限公司	本社工場 (中国深圳市)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	本社工場建物（賃借）	66
A&D RUS CO.,LTD.	本社 (ロシア連邦モスクワ市)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	本社、倉庫建物（賃借）	72

３【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、技術革新及び需要の動向に対処するため、新製品・新技術の開発、生産体制の整備、製品の品質・精度の向上、原価低減に必要な設備の新設を計画しております。設備計画は原則的にグループ各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

なお、平成24年3月31日現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	開発技術センター (埼玉県北本市)	計測・計量機器事業	研究開発設備、製造設備、その他の設備	379	－	自己資金及び借入金	平成24年 ４月	平成25年 ３月	能力の増加はなし
		医療・健康機器事業	研究開発設備、製造設備、その他の設備	104	－	自己資金及び借入金	平成24年 ４月	平成25年 ３月	能力の増加はなし

(注) １．金額には消費税等を含めておりません。

２．上記の他に当社において、ソフトウエアの取得のため計測・計量機器事業において164百万円の投資を計画しております。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に重要な影響を与える設備の除却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成24年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成24年６月27日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	22,435,500	22,435,500	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	22,435,500	22,435,500	―	―

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成24年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権（旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権）の行使により発行された株式数は含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストック・オプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成17年６月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在（平成24年３月31日）	提出日の前月末現在（平成24年５月31日）
新株予約権の数（個）	1,913個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	191,300（注）１	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1	同左
新株予約権の行使期間	自　平成17年９月１日 至　平成47年８月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）（注）１	発行価格　　1 資本組入額　1	同左
新株予約権の行使の条件	（注）２	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）３	同左
代用払込みに関する事項	―	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）４	同左

（注）１．発行数は、権利付与日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式の数を調整し、調整により生じる１株未満の端数は切り捨てます。

調整後株式数＝調整前株式数×分割または併合の比率

また、上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併またはその他の組織変更を行う場合においては、発行される株式の数は適切に調整されます。

２．対象者は、当社の役員（取締役または監査役）を退任したときに限り、新株予約権を行使することができるものとします。ただしこの場合、対象者は、役員を退任した日の翌日（以下「権利行使開始日」という。）

から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができるものとします。ただし、新株予約権の一部または１個の新株予約権の一部を行使することはできないものとします。対象者が死亡した場合、対象者の相続人のうち、対象者の配偶者、子、一親等以内の直系尊属に限り新株予約権を行使することができるものとします。ただし、相続人は、当該役員が死亡した日の翌日から３ヵ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができるものとします。その他の条件は、当社と対象者との間で締結する契約の定めるところによるものとします。

３．譲渡するときは当社取締役会の承認を要し、権利の質入れ、もしくはその他一切の処分をすることを認められないものといたします。

４．当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行うときは、本新株予約権にかかる義務を、当該株式交換または株式移転により完全親会社となる会社に承継させるものといたします。ただし、当該株式交換に係る株式交換契約書または当該株式移転に係る株主総会決議において、当社と対象者との間で締結する契約の定める「承継される新株予約権の内容の決定方針」に掲げる事項が定められた場合に限ります。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成19年４月１日～平成20年３月31日（注）１	14	22,325	1	6,371	1	6,387
平成21年４月１日～平成22年３月31日（注）１	6	22,331	0	6,372	0	6,388
平成23年４月１日～平成24年３月31日（注）１	104	22,435	16	6,388	16	6,404

（注）１．新株予約権の行使による増加であります。

（６）【所有者別状況】

平成24年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	30	27	77	54	6	4,611	4,805	－
所有株式数（単元）	－	44,417	3,551	20,820	26,310	36	129,200	224,334	2,100
所有株式数の割合（％）	－	19.80	1.58	9.28	11.73	0.02	57.59	100	－

（注）自己株式2,213,247株は、「個人その他」に22,132単元及び「単元未満株式の状況」に47株を含めて記載しております。

（７）【大株主の状況】

平成24年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
㈱エー・アンド・デイ	東京都豊島区東池袋3-23-14	2,213	9.86
エー・アンド・デイ従業員持株会	埼玉県北本市朝日1-243	1,841	8.20
ビービーエイチ　フオー　フイデリテイー　ロープライスストツク　フアンド（常任代理人　㈱三菱東京ＵＦＪ銀行）	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 （東京都千代田区丸の内2-7-1）	1,650	7.35
㈱フルカワ	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4-331-3-1501	1,533	6.83
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	607	2.70
㈱埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	606	2.70
古川　陽	埼玉県さいたま市大宮区	490	2.18
㈱足利銀行	栃木県宇都宮市桜4-1-25	490	2.18
日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	468	2.08
ビーエヌワイエム　エスエーエヌブイ　ビーエヌワイエムクライアント　アカウントエムピーシーエス　ジヤパン（常任代理人　㈱三菱東京ＵＦＪ銀行）	RUE MONTOYER 46 1000 BRUSSELS BELGIUM （東京都千代田区丸の内2-7-1）	305	1.36
計	－	10,204	45.48

（注）１．上記日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口）の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は438千株であります。なお、それらの内訳は、年金信託勘定分180千株、投資信託勘定分257千株となっております。

２．上記日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は426千株であります。なお、それらの内訳は、年金信託勘定分242千株、投資信託勘定分184千株となっております。

３．オッペンハイマーファンズ・インクから、平成24年２月21日付で提出された変更報告書により平成24年２月16日現在で992千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、オッペンハイマーファンズ・インクの変更報告書の内容は以下のとおりです。

大量保有者　　オッペンハイマーファンズ・インク
住所　　2 World Financial Center,225 Liberty Street,New York,New York,U.S.A
保有株式等の数　　株式　992千株
株券等保有割合　　4.42％

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成24年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　2,213,200	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　20,220,200	202,202	－
単元未満株式	普通株式　2,100	－	－
発行済株式総数	22,435,500	－	－
総株主の議決権	－	202,202	－

②【自己株式等】

平成24年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(％)
（自己保有株式） 株式会社エー・アンド・デイ	東京都豊島区東池袋三丁目23番14号	2,213,200	－	2,213,200	9.86
計	－	2,213,200	－	2,213,200	9.86

（９）【ストックオプション制度の内容】

平成17年６月28日定時株主総会において特別決議された新株予約権（ストック・オプション）の状況

決議年月日	平成17年６月28日
付与対象者の区分及び人数	①取締役　７名 ②監査役　２名
新株予約権の目的となる株式の種類	(注)
株式の数（株）	(注)
新株予約権の行使時の払込金額（円）	(注)
新株予約権の行使期間	(注)
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)
代用払込みに関する事項	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)

(注)　新株予約権の内容については、「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	63	16,695
当期間における取得自己株式	―	―

(注)　当期間における取得自己株式には、平成24年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他（単元未満株式の売渡請求による売渡）	―	―	―	―
保有自己株式数	2,213,247	―	2,213,247	―

（注）　当期間における保有自己株式には、平成24年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

３【配当政策】

当社の利益配分につきましては、株主への利益還元が経営上の最重要施策のひとつと認識し、業績に応じた安定的な配当の実施を目指してまいりたいと考えております。現在は、健全な財務体質を確保し経営基盤を強化するとともに、積極的な事業展開や投資等により企業価値を一層高めることで株主への利益還元を行うこととし、内部留保の充実を中心に据えておりますが、連結配当性向につきましては10％以上を目処とすることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保金につきましては、今後の市場ニーズ・技術革新に対応すべく開発・製造体制を強化する為に有効に活用したいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）
平成24年６月26日 定時株主総会決議	141	7

４【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月
最高（円）	2,365	1,167	649	533	426
最低（円）	746	202	220	200	238

（注）　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年１月	２月	３月
最高（円）	309	313	330	282	269	324
最低（円）	249	275	248	243	241	251

（注）　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

５【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
代表取締役執行役員社長		古川　陽	昭和18年１月29日生	昭和40年４月 石川島播磨重工業㈱入社 昭和42年10月 タケダ理研工業㈱(現 ㈱アドバンテスト)入社 昭和52年５月 当社設立 代表取締役社長 昭和60年６月 リトラ㈱代表取締役社長（現任） 平成８年９月 ㈱オリエンテック代表取締役社長（現任） 平成18年６月 当社代表取締役　執行役員社長（現任）	(注)１	490
取締役常務執行役員	営業本部長	森島　泰信	昭和22年９月１日生	昭和45年４月 タケダ理研工業㈱(現 ㈱アドバンテスト)入社 昭和52年５月 当社入社 昭和59年７月 当社国内営業部長 昭和63年７月 当社取締役（現任） 平成２年２月 当社営業本部副本部長 平成９年６月 当社営業本部長（現任） 平成18年６月 当社常務執行役員（現任）	(注)１	210
取締役常務執行役員	第３設計開発本部長　兼営業本部副本部長	江頭　昌剛	昭和22年５月30日生	昭和50年３月 二葉工業㈱入社 昭和55年３月 当社入社 昭和59年７月 当社外国部長 昭和60年８月 A&D ENGINEERING, INC.副社長 平成元年６月 当社取締役（現任） 平成２年２月 当社営業本部副本部長（現任） 平成18年６月 当社常務執行役員（現任） 平成24年６月 当社第３設計開発本部長（現任）	(注)１	58
取締役執行役員	ＭＥ事業本部長	中川　常雄	昭和18年３月28日生	昭和40年８月 ㈱スズケン入社 昭和50年８月 ㈱日本コーリン入社 昭和63年７月 コーリン電子㈱　代表取締役社長 平成元年５月 日本コーリン㈱　取締役 平成10年２月 日本コーリン㈱　監査役 平成18年４月 当社ＭＥ事業本部長（現任） 平成18年６月 当社取締役　執行役員（現任）	(注)１	－
取締役執行役員	第１設計開発本部長	村田　豊	昭和24年５月27日生	昭和45年４月 タケダ理研工業㈱(現 ㈱アドバンテスト)入社 昭和52年７月 当社入社 平成５年４月 当社設計開発本部副本部長 平成18年６月 当社執行役員（現任） 平成19年６月 当社取締役　第１設計開発本部長（現任）	(注)１	86
取締役執行役員	管理本部長	伊藤　貞雄	昭和23年９月９日生	昭和48年４月 ㈱埼玉銀行(現 ㈱埼玉りそな銀行)入行 昭和63年10月 当社入社 平成18年６月 当社執行役員（現任） 平成19年６月 当社管理本部長（現任） 平成24年６月 当社取締役（現任）	(注)１	44
取締役執行役員	営業本部副本部長	高田　信吾	昭和27年９月９日生	昭和46年４月 タケダ理研工業㈱(現 ㈱アドバンテスト)入社 昭和52年10月 当社入社 平成18年６月 当社執行役員（現任） 平成21年11月 当社営業本部副本部長（現任） 平成24年６月 当社取締役（現任）	(注)１	138

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
常勤監査役		山崎　和孝	昭和25年10月18日生	昭和50年４月　㈱埼玉銀行(現 ㈱埼玉りそな銀行)入行 平成13年４月　当社管理本部副本部長 平成24年６月　当社常勤監査役（現任）	(注) 2	―
監査役		清水　昌信	昭和20年３月12日生	昭和45年４月　タケダ理研工業㈱（現 ㈱アドバンテスト）入社 昭和46年２月　日本ミニ・コンピュータ㈱（現アルファテック・ソリューションズ㈱）入社 平成２年11月　当社入社 平成13年６月　当社生産本部生産管理部長 平成18年６月　当社常勤監査役 平成20年６月　当社監査役（現任）	(注) 3	―
監査役		大 嶋　　浩	昭和20年11月16日生	昭和44年４月　日本セメント㈱（現　太平洋セメント㈱）入社 平成14年４月　太平洋マテリアル㈱取締役 平成17年３月　同社　常務取締役 平成19年６月　同社　専務取締役 平成21年６月　当社監査役 平成23年６月　当社常勤監査役 平成24年６月　当社監査役（現任）	(注) 4	―
監査役		綾　　克 己	昭和32年３月６日生	平成元年４月　弁護士登録 松嶋総合法律事務所入所 平成６年４月　ときわ総合法律事務所　パートナー 平成16年１月　大江橋法律事務所　パートナー 平成19年10月　ときわ法律事務所設立　パートナー（現任） 平成23年６月　当社監査役（現任）	(注) 3	―
				計		1,028

（注）１．平成24年６月26日開催の定時株主総会の終結の時から１年間
２．平成24年６月26日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
３．平成23年６月24日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
４．平成21年６月25日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
５．監査役大嶋浩及び綾克己は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
６．当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は12名（代表取締役及び取締役兼務の者を含む）で、構成は以下のとおりであります。

代表取締役執行役員社長　古川　陽

取締役常務執行役員　営業本部長　森島泰信、
第３設計開発本部長　兼　営業本部副本部長　江頭昌剛、

取締役執行役員　ＭＥ事業本部長　中川常雄、第１設計開発本部長　村田　豊、
管理本部長　伊藤貞雄、営業本部副本部長　高田信吾、

執行役員　第２設計開発本部長　福沢隆一、
第２設計開発本部副本部長　高永義男、機械設計本部長　古田晴幸、
生産本部長　板東修身、品質管理担当　兼　輸出管理室長　野村恭市

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

①　企業統治の体制

ａ．企業統治の体制の概要

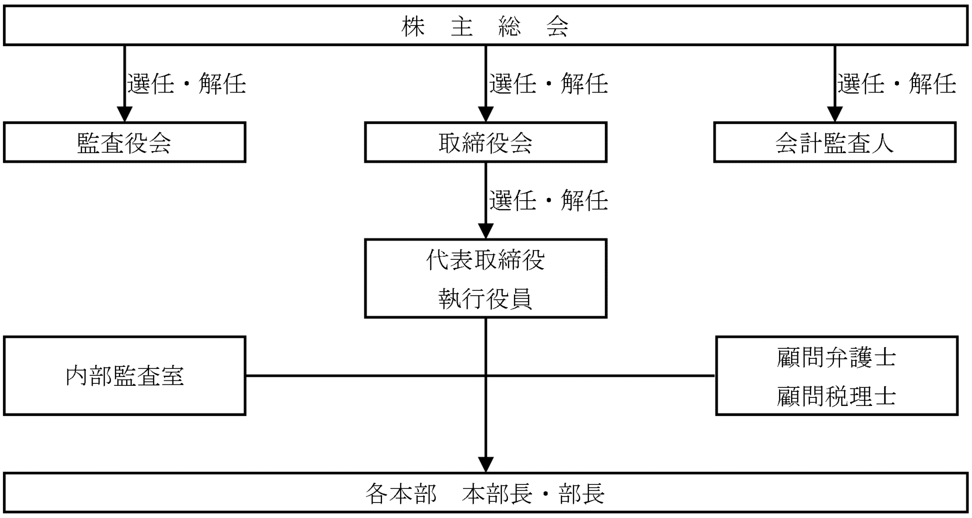
当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の最も重要な課題のひとつであると認識しており、「自然界の情報を捉え活かすためのアナログとデジタルの変換技術を原点に、計測・制御技術を駆使したツールの提供によってお客様による新しい価値の創出を支援し、産業の発展と健康な生活に貢献する」という経営理念を実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備してコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

当社は監査役制度を採用しており、機関として取締役会と監査役会を有し、業務執行機能を強化するため平成18年６月28日より執行役員制を採用しております。

まず、当社の経営は７名の取締役で構成された取締役会を事業運営の中枢として位置づけており、経営方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに執行役員の業務の執行を監督しております。

監査役会は、監査役４名（内　社外監査役２名）で構成され、各監査役は、監査役会で定めた監査方針、業務の分担等に従い、取締役の職務執行の監査を行っております。

なお、当社の機関及び内部統制に関する体制は以下のとおりとなっております。



当期における取締役会は18回開催し、経営の基本方針その他重要事項を決定いたしました。監査役会は12回開催され、監査の方針・業務の分担等の決定、監査結果の協議等を行いました。

ｂ．企業統治の体制を採用する理由

当社の現在の企業統治の体制につきましては、意思決定の迅速化と経営に対するチェック機能を効果的に機能させる事を目的として構築しております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりませんが、社内における意思決定に際しては、監査役が取締役会のほか執行役員会議、部長会議等の重要会議に出席し意見を述べており、経営の監視機能という点におきましては現状で十分機能していると考えております。

ｃ．内部統制システムの整備の状況

内部統制につきましては、効率的かつ適正な内部牽制が作用するよう、組織機構の編成や社内規程等の整備を図るとともに、内部監査や外部監査等を通じて業務の適切な運用や不正発生の防止に努めております。また、法務的課題やコンプライアンス等の事項につきましては、必要に応じて随時、顧問弁護士の指導を仰いでおり、適切な対処に努めております。

ｄ．リスク管理体制の整備の状況

当社ではリスク管理に関する統括責任者としてリスク管理担当役員を任命し、リスク管理の総括部門は総務部とし、それぞれのリスクに応じて個別に責任部門を定めております。

また、全社的なリスク管理推進に関わる課題を審議するため、リスク管理委員会を設置するとともに、「リスク管理規程」に基づき総括管理を行い、各部門においてはそれぞれのリスクを管理するため、規程・マニュアル・ガイドライン等を制定し部門毎にリスク管理体制を構築しております。

ｅ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第425条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。

f．会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は有限責任あずさ監査法人により監査を受けておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士は、同監査法人の福田厚氏及び栗栖孝彰氏であります。なお、当社に係る継続関与年数については、両氏共に７年以内であるため記載を省略しております。また、当社の会計監査業務に係る監査補助者は、公認会計士７名、会計士補等４名、その他５名をもって構成されております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査規程に基づき社長直轄の内部監査室が、２名の専任体制で各部門及び当社グループ各社の業務活動全般を監査しております。

監査役監査につきましては、取締役会への出席や、業務・財産状況の調査等を通じて、取締役の職務遂行の監査を行うとともに、社内の重要会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行のチェックに努めております。なお、監査役清水昌信氏は、平成２年から平成７年までの期間、当社の経理業務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査役監査・会計監査・内部監査の効率的な実施、情報交換、及び意見交換のために、監査役、会計監査人及び内部監査部門である内部監査室が年３回～４回の「三者会議」をもっており、必要に応じて相互に連携をとる体制としております。加えて、当社は全社的なリスク管理推進に関わる課題等を審議する為に、監査役及び内部監査室に加えて各リスクごとの部門責任者が出席するリスク管理委員会を設置しており、コンプライアンスの徹底とリスク低減に努めております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社には社外取締役は就任しておらず、社外監査役は２名であります。当社は社外取締役を選任しておりませんが、社内における意思決定に際しては、社外監査役が取締役会のほか執行役員会議、部長会議等の重要会議に出席し意見を述べており、外部からの経営の監視機能という点におきましては現状で十分機能していると考えております。

社外監査役大嶋浩氏は、事業会社における長年に亘る経営を含む幅広い業務経験と高い見識に基づき、当社の監査を行っていただくため、当社監査役に選任いたしました。また、同氏が所属していた企業と当社との取引高は少額であり、また当社の主要株主でもないことから、同氏が一般株主と利益相反が生じることの無い公正・中立な立場にあると判断しております。同氏が当社から独立した立場で取締役会の内外において適格な助言・提言を行うことにより、適正に社外監査役としての職責を果たしていることなどから、独立性を保てるものと考えております。なお当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役綾克己氏は、弁護士としての専門的な見識を当社の監査業務に反映し、経営全般の監視に活かすため、社外監査役として選任いたしました。当社は、同氏の法律事務所に弁護士報酬等の支払いがありますが、当社と関連を有しない他の当事者と同等の条件によるものであり、かつ多額なものではありません。同氏が当社から独立した立場で取締役会の内外において適格な助言・提言を行うことにより、適正に社外監査役としての職責を果たしていることなどから、独立性を保てるものと考えております。なお当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

なお、当社において社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針はありませんが、社外での経営に関する豊富な経験や高い見識、また専門的見地からの客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しています。

④ 役員報酬等

a．当期における役員報酬

当期における役員報酬の内容は以下のとおりです。

役員区分	報酬額の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）	対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	
取締役（社外取締役を除く。）	154	154	7
監査役（社外監査役を除く。）	5	5	1
社外役員	12	12	3

（注）１．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
２．取締役の報酬限度額は、平成16年６月29日開催の第27回定時株主総会において月額1,400万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議いただいております。
３．監査役の報酬限度額は、平成18年６月28日開催の第29回定時株主総会において月額300万円以内と決議いただいております。

ｂ．役員の報酬等の算定方法の決定に関する方針

取締役が受ける報酬については、一定金額を報酬として定めることとし、その支給水準については取締役の職務の内容等を勘案して相当と思われる額としております。

また、賞与につきましては、平成19年６月27日開催の第30回定時株主総会において、従来の役員賞与にかえて業績に連動する報酬制度の設置を決議しております。本制度は、支給総額５億円を上限として業績連動報酬を損金経理する前の税金等調整前当期純利益（連結）の２％を決算数値確定後に一括で支給するものであり、詳細は以下のとおりです。

業績連動報酬制度の詳細

１．配分方法　代表取締役１名あたり90、取締役１名あたり10とする比率で配分し、配分後の１万円未満の端数は切り捨てる。
２．支給対象者　事業年度末に在籍する取締役で業務執行役員に該当する者
３．支給時期　定時株主総会にて決算数値確定後１ヵ月以内に一括支給
４．不支給要件　業績連動報酬を損金経理する前の税金等調整前当期純利益（連結）が10億円未満の場合

⑤株式の保有状況

ａ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

22銘柄　101百万円

ｂ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
㈱チノー	41,537	8	安定的商業取引の維持
トラスコ中山㈱	3,700	5	安定的商業取引の維持
杉本商事㈱	5,750	4	安定的商業取引の維持
㈱武蔵野銀行	909	2	安定的資金取引の維持
㈱電響社	4,793	1	安定的商業取引の維持
第一生命保険㈱	14	1	安定的資金取引の維持
㈱りそなホールディングス	2,600	1	安定的資金取引の維持
ＤＩＣ㈱	5,000	0	他社事例情報の取得
協立電機㈱	1,000	0	他社事例情報の取得
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャルグループ	2,000	0	安定的資金取引の維持
㈱島津製作所	1,000	0	他社事例情報の取得
菊水電子工業㈱	1,000	0	他社事例情報の取得
㈱ＮＡＩＴＯ	350	0	安定的商業取引の維持
ＩＭＶ㈱	2,000	0	安定的商業取引の維持
㈱小野測器	1,000	0	他社事例情報の取得
㈱みずほフィナンシャルグループ	1,050	0	安定的資金取引の維持

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
㈱チノー	44,688	10	安定的商業取引の維持
トラスコ中山㈱	3,700	6	安定的商業取引の維持
杉本商事㈱	5,750	4	安定的商業取引の維持
㈱電響社	6,323	3	安定的商業取引の維持
㈱武蔵野銀行	909	2	安定的資金取引の維持
第一生命保険㈱	14	1	安定的資金取引の維持
協立電機㈱	1,000	1	他社事例情報の取得
㈱りそなホールディングス	2,600	0	安定的資金取引の維持
ＤＩＣ㈱	5,000	0	他社事例情報の取得
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャルグループ	2,000	0	安定的資金取引の維持
㈱島津製作所	1,000	0	他社事例情報の取得
菊水電子工業㈱	1,000	0	他社事例情報の取得
ＩＭＶ㈱	2,000	0	安定的商業取引の維持
㈱小野測器	1,000	0	他社事例情報の取得
㈱ＮＡＩＴＯ	350	0	安定的商業取引の維持
㈱みずほフィナンシャルグループ	1,050	0	安定的資金取引の維持

ｃ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

⑥　当社定款において定めている事項

ａ．取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

ｂ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、ならびに累積投票によらない旨を定款に定めております。

ｃ．取締役会で決議できる株主総会決議事項

ⅰ　当社は、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

ⅱ　当社は、会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議によって毎年９月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への安定的な利益配分を行うためであります。

ｄ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	50	3	53	－
連結子会社	－	－	－	－
計	50	3	53	－

②【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるA&D ENGINEERING,INC.、A&D RUS CO.,LTD.、A&D Europe GmbHは、それぞれ当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLP、ZAO KPMG、KPMG AG Wirtschaftsprüfungs gesellschaftに対して、報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるA&D ENGINEERING,INC.、A&D RUS CO.,LTD.、A&D Europe GmbHは、それぞれ当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLP、ZAO KPMG、KPMG AG Wirtschaftsprüfungs gesellschaftに対して、報酬を支払っております。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、当連結会計年度において、会計監査人に対して、公認会計士法第２条第１項の業務以外の業務である国際財務報告基準に関連するアドバイザリー業務に関して委託し報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額は、代表取締役が監査役会の同意を得て決定しております。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年４月１日から平成24年３月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年４月１日から平成24年３月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、

（１）会計基準等の内容を適切に把握し、開示内容に反映できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集および外部研修への参加を随時行っております。

（２）上記のほか、会計基準に精通した外部コンサルティング会社と契約し、決算手続前において連結財務諸表等の作成上重要な事項の把握および対応方法の検討を行い、かつ作成した連結財務諸表等およびその注記事項の内容につき確認を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,421	5,564
受取手形及び売掛金	8,837	※4 10,057
有価証券	0	0
商品及び製品	5,020	5,409
仕掛品	3,549	3,718
原材料及び貯蔵品	2,364	2,407
繰延税金資産	596	748
その他	953	923
貸倒引当金	△322	△221
流動資産合計	25,421	28,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 6,537	※2 6,421
減価償却累計額	△3,973	△3,913
建物及び構築物（純額）	2,563	2,508
機械装置及び運搬具	2,549	2,754
減価償却累計額	△1,881	△2,114
機械装置及び運搬具（純額）	667	639
工具、器具及び備品	5,602	5,628
減価償却累計額	△5,030	△5,125
工具、器具及び備品（純額）	572	503
土地	※2 3,728	※2 3,821
リース資産	222	337
減価償却累計額	△33	△101
リース資産（純額）	189	235
建設仮勘定	85	46
有形固定資産合計	7,807	7,755
無形固定資産		
のれん	793	626
商標権	1,033	896
ソフトウエア	1,143	1,084
リース資産	13	10
その他	47	51
無形固定資産合計	3,031	2,670
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 347	※1, ※2 305
長期貸付金	10	316
繰延税金資産	86	105
その他	※1, ※2 795	※1, ※2 687
貸倒引当金	△42	△41
投資その他の資産合計	1,198	1,374
固定資産合計	12,038	11,800
資産合計	37,460	40,407

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,464	※4 2,844
短期借入金	※2 14,604	※2 14,460
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,257	※2 1,959
リース債務	59	92
未払法人税等	147	155
賞与引当金	546	626
製品保証引当金	126	114
その他	1,957	2,460
流動負債合計	21,162	22,714
固定負債		
長期借入金	※2 2,144	※2 3,178
リース債務	153	164
退職給付引当金	1,425	1,381
製品保証引当金	18	16
資産除去債務	27	24
その他	280	284
固定負債合計	4,049	5,050
負債合計	25,211	27,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,372	6,388
資本剰余金	6,388	6,404
利益剰余金	2,928	3,361
自己株式	△1,565	△1,565
株主資本合計	14,123	14,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	0
為替換算調整勘定	△1,907	△1,985
その他の包括利益累計額合計	△1,907	△1,985
少数株主持分	32	38
純資産合計	12,248	12,642
負債純資産合計	37,460	40,407

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	30,669	30,967
売上原価	16,649	16,633
売上総利益	14,019	14,334
販売費及び一般管理費	※1, ※2　13,464	※1, ※2　13,362
営業利益	554	971
営業外収益		
受取利息	19	22
受取配当金	0	5
持分法による投資利益	16	－
為替差益	－	42
受取地代家賃	13	13
助成金収入	31	14
その他	47	54
営業外収益合計	128	153
営業外費用		
支払利息	280	315
持分法による投資損失	－	17
売上割引	42	38
為替差損	10	－
その他	53	51
営業外費用合計	388	422
経常利益	294	702
特別利益		
固定資産売却益	※3　2	※3　0
投資有価証券売却益	19	－
貸倒引当金戻入額	1	－
保険解約返戻金	47	24
特別利益合計	71	24
特別損失		
固定資産売却損	※4　1	※4　1
固定資産除却損	※5　8	※5　20
災害による損失	－	11
投資有価証券評価損	15	44
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21	－
特別損失合計	47	78
税金等調整前当期純利益	318	648
法人税、住民税及び事業税	271	244
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	9	－
法人税等調整額	△508	△178
法人税等合計	△227	66
少数株主損益調整前当期純利益	545	582
少数株主利益	8	7
当期純利益	537	574

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	545	582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18	0
為替換算調整勘定	△377	△79
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△0
その他の包括利益合計	△397	※1　△79
包括利益	148	502
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	142	496
少数株主に係る包括利益	5	6

③【連結株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,372	6,372
当期変動額		
新株の発行	－	16
当期変動額合計	－	16
当期末残高	6,372	6,388
資本剰余金		
当期首残高	6,388	6,388
当期変動額		
新株の発行	－	16
当期変動額合計	－	16
当期末残高	6,388	6,404
利益剰余金		
当期首残高	2,390	2,928
当期変動額		
剰余金の配当	－	△140
当期純利益	537	574
当期変動額合計	537	433
当期末残高	2,928	3,361
自己株式		
当期首残高	△1,565	△1,565
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1,565	△1,565
株主資本合計		
当期首残高	13,585	14,123
当期変動額		
新株の発行	－	32
剰余金の配当	－	△140
当期純利益	537	574
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	537	465
当期末残高	14,123	14,589

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	18	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18	0
当期変動額合計	△18	0
当期末残高	△0	0
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,531	△1,907
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△375	△78
当期変動額合計	△375	△78
当期末残高	△1,907	△1,985
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,513	△1,907
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△394	△77
当期変動額合計	△394	△77
当期末残高	△1,907	△1,985
少数株主持分		
当期首残高	38	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	5
当期変動額合計	△5	5
当期末残高	32	38
純資産合計		
当期首残高	12,110	12,248
当期変動額		
新株の発行	－	32
剰余金の配当	－	△140
当期純利益	537	574
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△400	△71
当期変動額合計	137	394
当期末残高	12,248	12,642

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	318	648
減価償却費	1,381	1,215
のれん及び負ののれん償却額	165	163
商標権償却額	96	90
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△7	△92
退職給付引当金の増減額（△は減少）	78	△45
賞与引当金の増減額（△は減少）	△100	80
製品保証引当金の増減額（△は減少）	3	△11
受取利息及び受取配当金	△19	△27
支払利息	280	315
固定資産売却損益（△は益）	△1	0
固定資産除却損	8	20
売上債権の増減額（△は増加）	△324	△1,236
たな卸資産の増減額（△は増加）	△649	△626
仕入債務の増減額（△は減少）	365	379
その他	△92	549
小計	1,502	1,426
利息及び配当金の受取額	23	28
利息の支払額	△276	△310
法人税等の支払額	△151	△219
法人税等の還付額	12	22
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,110	947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,618	△820
定期預金の払戻による収入	1,647	833
有形固定資産の取得による支出	△516	△760
有形固定資産の売却による収入	11	3
無形固定資産の取得による支出	△289	△261
投資有価証券の取得による支出	△20	△20
資産除去債務の履行による支出	―	△2
貸付けによる支出	△157	△390
貸付金の回収による収入	210	85
その他	49	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△682	△1,341

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	525	△30
リース債務の返済による支出	△33	△74
長期借入れによる収入	1,583	3,406
長期借入金の返済による支出	△1,763	△1,676
セール・アンド・リースバックによる収入	79	78
株式の発行による収入	－	32
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△0	△139
少数株主への配当金の支払額	－	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	391	1,595
現金及び現金同等物に係る換算差額	△112	△60
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	707	1,140
現金及び現金同等物の期首残高	2,846	3,553
現金及び現金同等物の期末残高	※　3,553	※　4,694

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　16社

主要な連結子会社名は、「第１企業の概況　４．関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

A&D TRADING (HK) COMPANY LIMITED

A&D Techeng Pty Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数　2社

会社等の名称

A&D SCIENTECH TAIWAN LIMITED

㈱ホロン

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（A&D TRADING (HK) COMPANY LIMITED, A&D Techeng Pty Ltd.）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち愛安徳電子(深圳)有限公司、A&D RUS CO.,LTD.、及び愛安徳技研貿易（上海）有限公司の決算日は12月31日であります。

なお、連結財務諸表の作成に当たっては、３月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②　たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

主として総平均法（仕掛品の一部は個別法）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②　無形固定資産（リース資産を除く）

商標権については、見込有効期間（15年）に基づく均等償却によっております。

自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法により、市場販売目的のソフトウエアについては、見込販売収益（見込有効期間５年）に基づく償却方法によっております。

上記以外の無形固定資産については、定額法によっております。

③　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めのあるものについては、当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

（追加情報）

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成23年４月に退職金規程の改定を行い、退職一時金制度及び適格退職年金制度を、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用しております。

なお、本移行に伴う過去勤務債務は△225百万円であり、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、発生年度から費用処理しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の退職給付費用は40百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。

④ 製品保証引当金

製品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

イ　当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ　その他の工事

工事完成基準

(5) 重要なヘッジ会計の処理方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象

借入金の利息、外貨建営業債権債務、外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

為替の変動に伴う、キャッシュ・フローの変動リスクの軽減を目的に為替に係るデリバティブ取引を、金利の変動に伴う、キャッシュ・フローの変動リスクの軽減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。

実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

また、通貨関連のデリバティブ契約の締結時に、リスク管理方針に従って外貨建による同一通貨、同一金額で同一期日の為替予約等をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、５年間から15年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
① 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
② 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
投資有価証券（株式）	217百万円	198百万円
投資その他の資産「その他」（出資金）	7	7

※２　担保資産及び担保付債務
担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
建物及び構築物	1,766百万円	1,776百万円
土地	2,869	2,916
投資有価証券	74	74
投資その他の資産「その他」	73	73
計	4,785	4,842

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
短期借入金	6,356百万円	6,258百万円
１年内返済予定の長期借入金	648	823
長期借入金	914	1,304
計	7,919	8,386

３　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
当座貸越極度額の総額	6,300百万円	6,600百万円
借入実行残高	5,310	5,620
差引額	990	980

※４　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
受取手形	－百万円	34百万円
支払手形	－	245

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
給料手当	3,470百万円	3,520百万円
貸倒引当金繰入額	20	△24
賞与引当金繰入額	160	194
製品保証引当金繰入額	105	80
退職給付費用	170	139
研究開発費	4,082	4,015

※２　一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
4,082百万円	4,015百万円

※３　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
建物及び構築物	1百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	1	0
工具、器具及び備品	0	0
計	2	0

※４　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
機械装置及び運搬具	0	1
工具、器具及び備品	0	－
計	1	1

※５　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
建物及び構築物	－百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	4	6
工具、器具及び備品	2	9
ソフトウェア	1	－
計	8	20

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	0 百万円
組替調整額	△0
税効果調整前	0
税効果額	△0
その他有価証券評価差額金	0
為替換算調整勘定：	
当期発生額	△79
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	△0
その他の包括利益合計	△79

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	22,331	－	－	22,331
合計	22,331	－	－	22,331
自己株式				
普通株式（注）	2,213	0	－	2,213
合計	2,213	0	－	2,213

（注）自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

２．配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月24日定時株主総会	普通株式	140	利益剰余金	7.00	平成23年３月31日	平成23年６月27日

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）１	22,331	104	－	22,435
合計	22,331	104	－	22,435
自己株式				
普通株式（注）２	2,213	0	－	2,213
合計	2,213	0	－	2,213

（注）１．発行済株式の株式数の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

２．自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月24日定時株主総会	普通株式	140	7.00	平成23年３月31日	平成23年６月27日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月26日定時株主総会	普通株式	141	利益剰余金	7.00	平成24年３月31日	平成24年６月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）	当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）
現金及び預金勘定	4,421百万円	5,564百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△867	△869
現金及び現金同等物	3,553	4,694

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

有形固定資産

主として計測・計量機器事業における研究開発設備（機械装置及び運搬具）であります。

②　リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項　(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	前連結会計年度（平成23年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	236	188	48
工具、器具及び備品	175	154	20
ソフトウエア	230	225	4
合計	643	568	74

（単位：百万円）

	当連結会計年度（平成24年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	160	143	16
工具、器具及び備品	132	127	5
ソフトウエア	87	87	－
合計	380	358	22

（注） 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
１年内	52	22
１年超	22	－
合計	74	22

（注） 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
支払リース料	110	52
減価償却費相当額	110	52

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
１年内	10	10
１年超	10	4
合計	20	15

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に経常運転資金について銀行借入により調達しております。一時的な余資は安定性の高い金融資産で運用し、また、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての債務をネットしたポジションについて注視し、ポジションが大幅に偏った場合等には先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。また、取引先企業に対し、長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、概ね外貨建ての債権残高の範囲内にあります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に経常的な企業活動に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、外貨建て債権の為替変動リスクをヘッジする目的で外貨建てのものがあります。また、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項」の「(5) 重要なヘッジ会計の処理方法」をご参照ください。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、売掛債権管理規程等に従い、営業管理部門が中心となって与信状況を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、経理規程及び有価証券管理規程等に従い、金額及び投資対象を限定して運用することとしているため、信用リスクは限定的であります。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、必要と認める場合には先物為替予約を利用してヘッジを行います。なお、為替相場の状況により、3ヶ月を限度として、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

また、当社及び一部の連結子会社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するため必要と認めるときは金利スワップ取引を利用します。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や範囲等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、半年ごとに取締役会に報告し、経理部において管理を行っております。連結子会社についても、同様のデリバティブ取引管理規程により、管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注２）をご参照ください）。

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
（１）現金及び預金	4,421	4,421	－
（２）受取手形及び売掛金	8,837	8,837	－
（３）投資有価証券			
関係会社株式	100	191	91
その他有価証券	31	31	－
資産計	13,389	13,480	91
（１）支払手形及び買掛金	2,464	2,464	－
（２）短期借入金	14,604	14,604	－
（３）１年内返済予定の長期借入金	1,257	1,257	－
（４）長期借入金	2,144	2,122	△22
負債計	20,469	20,447	△22

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
（１）現金及び預金	5,564	5,564	－
（２）受取手形及び売掛金	10,057	10,057	－
（３）投資有価証券			
関係会社株式	76	159	83
その他有価証券	35	35	－
資産計	15,733	15,816	83
（１）支払手形及び買掛金	2,844	2,844	－
（２）短期借入金	14,460	14,460	－
（３）１年内返済予定の長期借入金	1,959	1,959	－
（４）長期借入金	3,178	3,117	△60
負債計	22,443	22,382	△60
デリバティブ取引	－	－	－

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

（１）現金及び預金　　（２）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（３）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

（１）支払手形及び買掛金　　（２）短期借入金　　（３）１年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（４）長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
①関係会社株式	116	121
②その他有価証券		
非上場株式	99	71

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産（３）投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超５年以内 （百万円）	５年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	4,421	－	－	－
受取手形及び売掛金	8,837	－	－	－
合計	13,258	－	－	－

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超５年以内 （百万円）	５年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	5,564	－	－	－
受取手形及び売掛金	10,057	－	－	－
合計	15,621	－	－	－

４．長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前連結会計年度（平成23年３月31日）

区分	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7	4	2
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	7	4	2
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	23	28	△5
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	23	28	△5
合計		31	33	△2

当連結会計年度（平成24年３月31日）

区分	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7	4	2
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	7	4	2
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	28	31	△2
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	28	31	△2
合計		35	35	0

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	33	19	－
合計	33	19	－

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成23年３月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年３月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	800	500	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社においては、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度または中小企業退職金共済及び退職一時金制度を採用しており、一部の海外連結子会社においては、確定拠出年金制度を採用しております。

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成23年４月に退職金規程の改定を行い、退職一時金制度及び適格退職年金制度を、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。

2．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成23年３月31日） （百万円）	当連結会計年度 （平成24年３月31日） （百万円）
(1) 退職給付債務	△4,498	△4,479
(2) 年金資産	2,940	3,259
(3) 未積立退職給付債務　(1)+(2)	△1,558	△1,219
(4) 未認識過去勤務債務	―	△203
(5) 未認識数理計算上の差異	133	41
(6) 連結貸借対照表計上額純額　(3)+(4)+(5)	△1,425	△1,381
(7) 退職給付引当金	△1,425	△1,381

3．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日） （百万円）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日） （百万円）
退職給付費用	494	375
(1) 勤務費用	336	292
(2) 利息費用	77	77
(3) 期待運用収益（減算）	△50	△54
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	74	29
(5) 過去勤務債務の費用処理額	―	△22
(6) その他	57	53

（注）「(6) その他」は、主として確定拠出年金に係る要拠出額であります。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
2.1%	2.1%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年（発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております）

（ストック・オプション等関係）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役　６名 使用人　３５名	当社取締役　７名 当社監査役　２名
ストック・オプション数	普通株式　267,000株	普通株式　245,800株
付与日	平成13年６月28日	平成17年８月19日
権利確定条件	当社普通株式が日本証券業協会への登録または取引所への上場その他取引所と類推される団体への登録もしくは上場等が行われること。	権利行使期間中、会社の役員（取締役または監査役）を退任したとき。
権利行使期間	平成16年４月11日 ～ 平成23年６月27日	平成17年９月１日 ～ 平成47年８月31日

（注）　対象勤務期間についてはその定めが無いため、記載を省略しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年３月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション（注）	平成17年 ストック・オプション
権利確定前　（株）		
前連結会計年度末	－	－
付与	－	－
失効	－	－
権利確定	－	－
未確定残	－	－
権利確定後　（株）		
前連結会計年度末	245,000	191,300
権利確定	－	－
権利行使	104,000	－
失効	141,000	－
未行使残	－	191,300

（注）　平成16年11月19日付で１株を２株に株式分割しており、平成13年ストック・オプションについては分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格　（円）	311	1
行使時平均株価　（円）	388	－
公正な評価単価（付与日）　（円）	－	－

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
繰延税金資産		
たな卸資産	158百万円	163百万円
未実現利益の消去	382	421
貸倒引当金	58	31
投資有価証券	124	124
未払費用	50	57
未払事業税	18	12
賞与引当金	196	219
製品保証引当金	36	35
退職給付引当金	547	464
税務上の営業権	40	22
連結納税加入による土地評価益	50	47
繰越欠損金	1,064	944
その他	155	158
繰延税金資産小計	2,884	2,703
評価性引当額	△2,118	△1,767
繰延税金資産合計	765	936
繰延税金負債		
連結納税加入による土地評価損	△21	△19
税務上の諸準備金	△21	△21
その他	△80	△73
繰延税金負債合計	△123	△115
繰延税金資産の純額	641	820

（注）前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
流動資産－繰延税金資産	596百万円	748百万円
固定資産－繰延税金資産	86	105
流動負債－流動負債「その他」	△9	△2
固定負債－固定負債「その他」	△32	△30

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
法定実効税率	40.5％	40.5％
（調整）		
永久に損金または益金に算入されない項目	31.1	2.4
住民税均等割	7.3	3.6
外国税額控除	6.9	－
持分法による投資損益	－	1.1
海外子会社税率差異	△29.0	△16.1
のれんの償却額	19.0	10.2
税務上の繰越欠損金の利用	△11.8	△34.1
評価性引当額の増減	△141.2	△9.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－	6.6
その他	5.9	5.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△71.3	10.2

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5％から平成24年４月１日に開始する連結会計年度から平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.8％に、平成27年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.4％となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は42百万円減少し、法人税等調整額が42百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は64百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは計測・計量機器及び医療・健康機器を生産、販売しており、国内においては当社及び子会社が、海外においては米州（アメリカ）、欧州（イギリス、ドイツ、ロシア）、アジア・オセアニア（中国、韓国、インド、オーストラリア）の各地域を各現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、取り扱う製品「計測・計量機器」及び「医療・健康機器」の生産、販売体制を基礎にして地域別のセグメントから構成されており、２つの製品群別に「日本」「米州」「欧州」「アジア・オセアニア」を報告セグメントとしております。なお、各製品群に属する主要な製品は以下の通りであります。

製品群	主要製品
計測・計量機器事業	計測・制御・シミュレーションシステム、音・振動解析装置、A/D・D/A変換器、電子銃、試験機、電子天秤、重量天秤、台秤、商業秤、個数計、計量システム、インジケータ、ロードセル、油圧試験装置、排ガス計測機器等
医療・健康機器事業	家庭用デジタル血圧計、血圧監視装置、全自動血圧計、精密体重計、超音波吸入器等

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント利益又は損失(△)は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	11,823	3,040	576	1,772	17,213
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,630	48	―	1,854	3,533
計	13,454	3,089	576	3,626	20,747
セグメント利益又は損失（△）	△244	98	11	51	△82
セグメント資産	27,763	1,923	380	2,311	32,378
その他の項目					
減価償却費	854	46	9	55	965
のれんの償却額	149	16	―	―	165
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	551	11	3	32	598

	医療・健康機器事業					調整額（注１）	連結財務諸表計上額（注２）
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,751	2,933	6,254	515	13,455	―	30,669
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,234	9	1	4,533	10,777	△14,310	―
計	9,985	2,942	6,256	5,048	24,233	△14,310	30,669
セグメント利益又は損失（△）	1,409	△21	448	75	1,911	△1,274	554
セグメント資産	5,044	1,348	4,833	1,790	13,017	△7,935	37,460
その他の項目							
減価償却費	147	13	164	155	481	30	1,477
のれんの償却額	―	―	―	―	―	―	165
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	178	10	23	92	305	74	978

（注）１．(1) セグメント利益又は損失の調整額△1,274百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,163百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額△7,935百万円にはセグメント間取引消去△10,082百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,147百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額74百万円は、本社建物の設備投資額であります。

(4) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

２．セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	12,975	2,575	604	1,850	18,006
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,716	131	38	1,907	3,794
計	14,692	2,707	643	3,758	21,800
セグメント利益又は損失（△）	592	△42	△18	65	597
セグメント資産	28,283	1,776	494	2,637	33,191
その他の項目					
減価償却費	755	43	9	53	862
のれんの償却額	149	14	－	－	163
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	616	17	3	202	839

	医療・健康機器事業					調整額（注１）	連結財務諸表計上額（注２）
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,476	2,781	6,228	473	12,961	－	30,967
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,739	6	1	4,051	9,798	△13,593	－
計	9,216	2,787	6,230	4,525	22,760	△13,593	30,967
セグメント利益又は損失（△）	1,026	48	418	145	1,638	△1,264	971
セグメント資産	5,994	1,373	5,156	1,864	14,388	△7,173	40,407
その他の項目							
減価償却費	99	12	150	140	402	40	1,305
のれんの償却額	－	－	－	－	－	－	163
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	174	26	29	31	261	60	1,160

（注）１．(1) セグメント利益又は損失の調整額△1,264百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,184百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額△7,173百万円にはセグメント間取引消去△10,582百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産3,408百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額60百万円は、本社建物の設備投資額であります。

(4) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

２．セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
12,844	6,188	7,941	3,695	30,669

（注）売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
14,192	5,380	7,689	3,705	30,967

（注）売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
6,550	536	132	587	7,807

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
6,460	516	86	691	7,755

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
当期償却額	149	16	－	－	165
当期末残高	647	145	－	－	793

	医療・健康機器事業					全社・消去	合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
当期償却額	－	－	－	－	－	－	165
当期末残高	－	－	－	－	－	－	793

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
当期償却額	149	14	－	－	163
当期末残高	498	128	－	－	626

	医療・健康機器事業					全社・消去	合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
当期償却額	－	－	－	－	－	－	163
当期末残高	－	－	－	－	－	－	626

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	古川　陽	―	―	当社代表取締役執行役員社長	(被所有)直接 2.4	金銭の貸付	金銭の貸付	100	短期貸付金	200
						利息の受取	利息の受取	4	未収利息	0

取引条件及び取引条件の決定方針

利率は市場金利を勘案し決定しております。なお、貸付に当たり担保の提供は受けておりません。

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	古川　陽	―	―	当社代表取締役執行役員社長	(被所有)直接 2.4	金銭の貸付	金銭の貸付	100	長期貸付金	300
						利息の受取	利息の受取	7	未収利息	0

取引条件及び取引条件の決定方針

１．利率は市場金利を勘案し決定しております。

２．担保として当社株式を受け入れております。

３．契約上１年間の期日一括返済となっておりますが、一部返済期日到来時に同条件で期間を延長しているものがあるため長期貸付金として取り扱っております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	607円19銭	623円27銭
１株当たり当期純利益金額	26円73銭	28円44銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	26円43銭	28円17銭

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
純資産の部の合計額	12,248百万円	12,642百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	32百万円	38百万円
（うち少数株主持分）	(32百万円)	(38百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	12,215百万円	12,603百万円
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	20,118千株	20,222千株

２．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益	537百万円	574百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る当期純利益	537百万円	574百万円
期中平均株式数	20,118千株	20,200千株
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	－百万円	－百万円
普通株式増加数	231千株	190千株
（うち新株予約権）	(231千株)	(190千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――――	――――――

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（％）	返済期限
短期借入金	14,604	14,460	1.8	－
１年以内に返済予定の長期借入金	1,257	1,959	1.3	－
１年以内に返済予定のリース債務	59	92	－	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	2,144	3,178	1.5	平成25年～平成29年
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	153	164	－	平成25年～平成29年
その他有利子負債				
預り保証金	228	232	0.5	－
計	18,446	20,088	－	－

（注）１．平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

３．長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年内における返済予定額は以下のとおりであります。なお、その他有利子負債は、返済の期限を定めておりません。

	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
長期借入金	1,661	989	332	194
リース債務	83	59	18	2

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、連結財務諸表規則第92条の２の規定により作成を省略しております。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高（百万円）	6,489	13,904	21,610	30,967
税金等調整前四半期純損失金額（△）又は税金等調整前当期純利益金額（百万円）	△563	△401	△283	648
四半期純損失金額（△）又は当期純利益金額（百万円）	△632	△491	△459	574
１株当たり四半期純損失金額（△）又は１株当たり当期純利益金額（円）	△31.40	△24.35	△22.74	28.44

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△31.40	6.97	1.58	51.12

２【財務諸表等】

（１）【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,750	3,049
受取手形	806	※5 1,636
売掛金	※2 6,048	※2 6,611
商品及び製品	2,065	2,065
仕掛品	2,606	2,631
原材料及び貯蔵品	869	880
前渡金	45	139
前払費用	61	55
繰延税金資産	410	579
未収入金	※2 567	※2 540
関係会社短期貸付金	20	200
その他	426	178
貸倒引当金	△115	△77
流動資産合計	15,562	18,492
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,079	※1 2,913
減価償却累計額	△1,962	△1,848
建物（純額）	1,116	1,064
構築物	※1 860	※1 839
減価償却累計額	△453	△459
構築物（純額）	407	379
機械及び装置	952	1,134
減価償却累計額	△834	△932
機械及び装置（純額）	118	202
車両運搬具	14	14
減価償却累計額	△11	△12
車両運搬具（純額）	3	1
工具、器具及び備品	4,533	4,512
減価償却累計額	△4,196	△4,222
工具、器具及び備品（純額）	336	289
土地	※1 2,524	※1 2,524
リース資産	222	337
減価償却累計額	△33	△101
リース資産（純額）	189	235
建設仮勘定	71	34
有形固定資産合計	4,768	4,733
無形固定資産		
特許権	9	7
ソフトウエア	701	1,020
ソフトウエア仮勘定	388	22
リース資産	13	10
その他	16	16
無形固定資産合計	1,130	1,077

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 125	※1 101
関係会社株式	7,491	7,491
出資金	0	0
関係会社出資金	2,825	2,876
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	10	316
関係会社長期貸付金	78	61
破産更生債権等	35	35
長期前払費用	1	1
その他	※1 368	※1 371
貸倒引当金	△37	△36
投資損失引当金	－	△363
投資その他の資産合計	10,900	10,857
固定資産合計	16,799	16,668
資産合計	32,361	35,160
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 336	※2, ※5 400
買掛金	※2 1,900	※2 2,182
短期借入金	※1 9,701	※1 9,774
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,034	※1 1,760
リース債務	59	92
未払金	1,607	2,023
未払費用	175	259
未払法人税等	71	43
前受金	17	28
預り金	34	79
賞与引当金	396	492
製品保証引当金	41	36
その他	44	40
流動負債合計	15,420	17,214
固定負債		
長期借入金	※1 1,743	※1 2,740
リース債務	153	164
繰延税金負債	－	0
退職給付引当金	1,046	1,000
その他	228	232
固定負債合計	3,171	4,138
負債合計	18,592	21,353

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,372	6,388
資本剰余金		
資本準備金	6,388	6,404
資本剰余金合計	6,388	6,404
利益剰余金		
利益準備金	72	72
その他利益剰余金		
別途積立金	555	555
繰越利益剰余金	1,947	1,953
利益剰余金合計	2,574	2,580
自己株式	△1,565	△1,565
株主資本合計	13,769	13,807
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	0
評価・換算差額等合計	△0	0
純資産合計	13,769	13,807
負債純資産合計	32,361	35,160

②【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	※1　22,124	※1　22,375
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,119	2,065
当期製品製造原価	※1　13,373	※1　13,309
当期商品仕入高	213	459
他勘定受入高	※2　617	※2　720
合計	16,324	16,555
他勘定振替高	※3　126	※3　143
商品及び製品期末たな卸高	2,065	2,065
売上原価合計	14,132	14,346
売上総利益	7,992	8,029
販売費及び一般管理費	※4，※5　7,744	※4，※5　7,648
営業利益	248	380
営業外収益		
受取利息	8	13
受取配当金	※1　690	※1　152
為替差益	－	10
受取手数料	3	3
受取地代家賃	12	15
その他	20	24
営業外収益合計	736	220
営業外費用		
支払利息	166	172
売上割引	42	38
為替差損	26	－
その他	17	19
営業外費用合計	253	230
経常利益	731	370
特別利益		
固定資産売却益	※6　0	－
特別利益合計	0	－
特別損失		
固定資産除却損	※7　6	※7　5
投資損失引当金繰入額	－	363
災害による損失	－	8
投資有価証券評価損	15	44
特別損失合計	21	421
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	709	△51
法人税、住民税及び事業税	49	△28
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	9	－
法人税等調整額	△410	△169
法人税等合計	△350	△197
当期純利益	1,060	146

【製造原価明細書】

		前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
区分	注記番号	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
Ⅰ　材料費		1,878	13.2	2,432	17.0
Ⅱ　労務費		1,483	10.5	1,479	10.3
Ⅲ　経費	※１	10,832	76.3	10,406	72.7
当期総製造費用		14,193	100.0	14,318	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,705		2,606	
他勘定受入高	※２	80		138	
合計		16,980		17,064	
期末仕掛品たな卸高		2,606		2,631	
他勘定振替高	※３	1,000		1,123	
当期製品製造原価		13,373		13,309	

原価計算の方法

原価計算の方法は、製品別単純総合原価計算法であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

※１．主な内訳は次のとおりであります。

項　　　目	前事業年度	当事業年度
減価償却費（百万円）	507	357
外注加工費（百万円）	9,676	9,450

※２．他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項　　　目	前事業年度	当事業年度
製品勘定からの受入（百万円）	80	138
合計（百万円）	80	138

※３．他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項　　　目	前事業年度	当事業年度
有償支給（百万円）	465	350
売上原価（百万円）	328	347
その他（百万円）	205	425
合計（百万円）	1,000	1,123

③【株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,372	6,372
当期変動額		
新株の発行	－	16
当期変動額合計	－	16
当期末残高	6,372	6,388
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,388	6,388
当期変動額		
新株の発行	－	16
当期変動額合計	－	16
当期末残高	6,388	6,404
資本剰余金合計		
当期首残高	6,388	6,388
当期変動額		
新株の発行	－	16
当期変動額合計	－	16
当期末残高	6,388	6,404
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	72	72
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	72	72
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	555	555
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	555	555
繰越利益剰余金		
当期首残高	887	1,947
当期変動額		
剰余金の配当	－	△140
当期純利益	1,060	146
当期変動額合計	1,060	5
当期末残高	1,947	1,953
利益剰余金合計		
当期首残高	1,514	2,574
当期変動額		
剰余金の配当	－	△140
当期純利益	1,060	146
当期変動額合計	1,060	5
当期末残高	2,574	2,580

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
自己株式		
当期首残高	△1,565	△1,565
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1,565	△1,565
株主資本合計		
当期首残高	12,709	13,769
当期変動額		
新株の発行	－	32
剰余金の配当	－	△140
当期純利益	1,060	146
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,060	38
当期末残高	13,769	13,807
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	0
当期変動額合計	△4	0
当期末残高	△0	0
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	0
当期変動額合計	△4	0
当期末残高	△0	0
純資産合計		
当期首残高	12,712	13,769
当期変動額		
新株の発行	－	32
剰余金の配当	－	△140
当期純利益	1,060	146
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	0
当期変動額合計	1,056	38
当期末残高	13,769	13,807

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・原材料・仕掛品

主として総平均法（仕掛品の一部は個別法）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年４月１日以降、新たに取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により、市場販売目的のソフトウエアについては、見込販売収益（見込有効期間5年）に基づく償却方法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めのあるものについては、当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

（追加情報）

当事業年度から、関係会社に対する投資について発生の見込まれる損失に備えるため、各社の財政状態等を勘案し、投資損失引当金を計上しております。これにより、特別損失が363百万円増加し、税引前当期純損失は同額増加しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

（追加情報）

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成23年4月に退職金規程の改定を行い、退職一時金制度及び適格退職年金制度を、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

なお、本移行に伴う過去勤務債務は△225百万円であり、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、発生年度から費用処理しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の退職給付費用は40百万円減少し、営業利益、経常利益はそれぞれ同額増加し、税引前当期純損失は同額減少しております。

(5) 製品保証引当金

製品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。

5．収益及び費用の計上方法

売上高及び売上原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他の工事

工事完成基準

6．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象

借入金の利息、外貨建営業債権債務、外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替の変動に伴う、キャッシュ・フローの変動リスクの軽減を目的に為替に係るデリバティブ取引を、金利の変動に伴う、キャッシュ・フローの変動リスクの軽減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。

実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

また、通貨関連のデリバティブ契約の締結時に、リスク管理方針に従って外貨建による同一通貨、同一金額で同一期日の為替予約等をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

7．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指

針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
建物	1,108百万円	1,055百万円
構築物	407	379
土地	2,518	2,518
投資有価証券	74	74
投資その他の資産「その他」	73	73
計	4,183	4,102

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
短期借入金	5,872百万円	5,732百万円
１年内返済予定の長期借入金	639	817
長期借入金	909	1,195
計	7,420	7,746

※２　関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
売掛金	1,900百万円	2,329百万円
未収入金	447	522
支払手形及び買掛金	1,708	1,862

３　保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

前事業年度 （平成23年３月31日）		当事業年度 （平成24年３月31日）	
A&D KOREA Limited	181百万円	A&D KOREA Limited	319百万円
	（2,400百万韓ウォン）		（4,400百万韓ウォン）
愛安徳電子（深圳）有限公司	415	愛安徳電子（深圳）有限公司	411
	（5,000千米ドル）		（5,000千米ドル）
A&D Technology Inc.	706	A&D Technology Inc.	575
	（8,500千米ドル）		（7,000千米ドル）
A&D RUS CO., LTD.	1,226	A&D RUS CO., LTD.	966
	（420百万露ルーブル）		（345百万露ルーブル）
㈱サム電子機械	43	A&D INSTRUMENTS LIMITED	85
			（650千英ポンド）
㈱ベスト測器	610	㈱ベスト測器	519
計	3,184	計	2,875

４　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
当座貸越極度額の総額	6,300百万円	6,600百万円
借入実行残高	5,310	5,620
差引額	990	980

※５　事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
受取手形	－百万円	30百万円
支払手形	－	53

（損益計算書関係）

※１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	8,019百万円	7,614百万円
外注加工費	9,572	9,448
受取配当金	689	151

※２　他勘定受入高は主として保守売上原価であり、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
材料費	284百万円	303百万円
当期製品製造原価	328	347
その他	3	69
計	617	720

※３　他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期製品製造原価	80百万円	138百万円
その他	46	4
計	126	143

※４　販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度35％、当事業年度34％、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度65％、当事業年度66％であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
貸倒引当金繰入額	1百万円	△8百万円
給料手当	1,274	1,303
賞与引当金繰入額	143	176
製品保証引当金繰入額	41	36
退職給付費用	108	75
減価償却費	57	63
研究開発費	3,819	3,733

※５　一般管理費に含まれる研究開発費

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
3,819百万円	3,733百万円

※６　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
工具、器具及び備品	0百万円	－百万円
計	0	－

※７　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
建物	－百万円	2百万円
構築物	－	0
機械及び装置	3	0
工具、器具及び備品	1	1
ソフトウェア	1	－
計	6	5

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	2,213	0	－	2,213
合計	2,213	0	－	2,213

（注）　自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

当事業年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	2,213	0	－	2,213
合計	2,213	0	－	2,213

（注）　自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として計測・計量機器事業における研究開発設備（機械及び装置）であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「３．固定資産の減価償却の方法　(3)リース資産」に記載の通りであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	前事業年度（平成23年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	236	188	48
工具、器具及び備品	165	145	19
ソフトウエア	230	225	4
合計	632	559	72

（単位：百万円）

	当事業年度（平成24年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	160	143	16
工具、器具及び備品	122	117	4
ソフトウエア	87	87	－
合計	370	348	21

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
１年内	51	21
１年超	21	－
合計	72	21

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
支払リース料	108	51
減価償却費相当額	108	51

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成23年３月31日）

	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
関連会社株式	71	191	120

当事業年度（平成24年３月31日）

	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
関連会社株式	71	159	87

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表価額

（単位:百万円）

区分	前事業年度（平成23年３月31日）	当事業年度（平成24年３月31日）
子会社株式	7,405	7,405
関連会社株式	14	14

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
繰延税金資産		
たな卸資産評価損否認	97百万円	100百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	49	26
投資有価証券評価損否認	51	60
関係会社株式評価損否認	73	64
未払費用否認	17	18
未払法定福利費否認	20	25
賞与引当金否認	160	186
未払事業税否認	11	8
製品保証引当金否認	16	13
退職給付引当金否認	423	354
投資損失引当金否認	－	128
繰越欠損金	998	847
その他	3	7
繰延税金資産小計	1,923	1,841
評価性引当額	△1,513	△1,260
繰延税金資産合計	410	580
繰延税金負債		
未収入金否認	－	△1
その他有価証券評価差額金	－	△0
繰延税金負債合計	－	△1
繰延税金資産の純額	410	579

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
法定実効税率	40.5％	税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。
（調整）		
永久に損金または益金に算入されない項目	△25.9	
住民税均等割	2.7	
外国税額控除	3.1	
税務上の繰越欠損金の利用	△5.1	
評価性引当額の増減	△64.3	
その他	△0.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△49.4	

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5％から平成24年４月１日に開始する事業年度から平成26年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.8％に、平成27年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.4％となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は38百万円減少し、法人税等調整額が38百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年４月１日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は60百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

（資産除去債務関係）
該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	684円41銭	682円81銭
１株当たり当期純利益金額	52円70銭	7円25銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	52円10銭	7円19銭

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部の合計額	13,769百万円	13,807百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る期末の純資産額	13,769百万円	13,807百万円
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	20,118千株	20,222千株

２．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益	1,060百万円	146百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る当期純利益	1,060百万円	146百万円
期中平均株式数	20,118千株	20,200千株
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	－百万円	－百万円
普通株式増加数	231千株	190千株
（うち新株予約権）	(231千株)	(190千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――――	――――――

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券	その他有価証券	㈱ユネスク	3,103	35
		㈱クロスウェル	500	17
		㈱チノー	44,688	10
		OPAL-RT Tech. Inc.	9,583	8
		トラスコ中山㈱	3,700	6
		杉本商事㈱	5,750	4
		ヤマト科学㈱	32,000	3
		㈱電響社	6,323	3
		㈱武蔵野銀行	909	2
		第一生命保険㈱	14	1
		その他12銘柄	18,400	7
		合計	124,971	101

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	3,079	35	200	2,913	1,848	84	1,064
構築物	860	3	24	839	459	29	379
機械及び装置	952	190	7	1,134	932	105	202
車両運搬具	14	－	－	14	12	1	1
工具、器具及び備品	4,533	217	238	4,512	4,222	182	289
土地	2,524	－	－	2,524	－	－	2,524
リース資産	222	114	－	337	101	68	235
建設仮勘定	71	27	64	34	－	－	34
有形固定資産計	12,259	586	536	12,310	7,576	471	4,733
無形固定資産							
特許権	14	－	－	14	7	1	7
ソフトウエア	1,702	608	317	1,993	973	289	1,020
ソフトウエア仮勘定	388	15	381	22	－	－	22
リース資産	15	－	－	15	4	3	10
その他	17	－	－	17	1	0	16
無形固定資産計	2,139	623	698	2,064	987	294	1,077
長期前払費用	4	1	－	6	4	0	1

（注）１．当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア　　　市場販売目的のソフトウェア制作費　　　　　548百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）	当期末残高（百万円）
貸倒引当金	152	113	30	121	113
投資損失引当金	－	363	－	－	363
賞与引当金	396	492	396	－	492
製品保証引当金	41	36	41	－	36

（注）貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、洗替戻入によるものであります。

（２）【主な資産及び負債の内容】

①　現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	6
預金の種類	
当座預金	1,481
普通預金	1,118
定期預金	440
別段預金	0
郵便振替貯金	2
小計	3,043
合計	3,049

②　受取手形

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
宇野㈱	230
㈱ヤナギサワ	125
東海理機㈱	103
安達㈱	68
西野産業㈱	61
その他	1,046
合計	1,636

（ロ）期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成24年 4月	202
5月	218
6月	513
7月	486
8月	213
9月	2
合計	1,636

③　売掛金

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
A&D RUS CO.,LTD.	1,547
明伸工機㈱	584
A&D ENGINEERING,INC.	473
DMT-CENTER Limited Liability Company	337
東海理機㈱	138
その他	3,530
合計	6,611

（ロ）売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高（百万円） (A)	当期発生高（百万円） (B)	当期回収高（百万円） (C)	当期末残高（百万円） (D)	回収率（%） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（日） $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{366}}$
6,048	22,585	22,022	6,611	76.9	102.6

（注）　当期発生高には消費税等が含まれております。

④　商品及び製品

品目	金額（百万円）
商品	
計測・計量機器	98
医療・健康機器	33
小計	132
製品	
計測・計量機器	1,504
医療・健康機器	429
小計	1,933
合計	2,065

⑤　仕掛品

品目	金額（百万円）
計測・計量機器	2,617
医療・健康機器	13
合計	2,631

⑥　原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
原材料	
計測・計量機器	676
医療・健康機器	83
小計	760
貯蔵品	
補助材料	46
販促品	23
修理用部品	50
小計	120
合計	880

⑦　関係会社株式

相手先	金額（百万円）
㈱ベスト測器	1,476
A&D Technology Inc.	1,124
㈱サム電子機械	1,059
A&D ENGINEERING, INC.	985
㈱オリエンテック	963
その他	1,882
合計	7,491

⑧　関係会社出資金

相手先	金額(百万円)
A&D RUS CO.,LTD.	2,215
愛安徳電子(深圳)有限公司	242
愛安徳技研貿易（上海）有限公司	219
A&D Europe GmbH	192
A&D TRADING (HK) COMPANY LIMITED	7
合計	2,876

⑨　支払手形

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
緑屋電気㈱	120
㈱ジュパ	28
㈲薩摩製作所	15
㈱グンエイ	15
㈱ミツトヨ	14
その他	206
合計	400

（ロ）期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成24年 4月	89
5月	148
6月	34
7月	128
8月	―
合計	400

⑩　買掛金

相手先	金額（百万円）
リトラ㈱	755
愛安徳電子(深圳)有限公司	383
㈱オリエンテック	291
研精工業㈱	265
東洋電機製造㈱	78
その他	407
合計	2,182

⑪　短期借入金

借入先	金額（百万円）
㈱埼玉りそな銀行	2,837
㈱足利銀行	1,839
農林中央金庫	780
㈱三菱東京UFJ銀行	746
㈱三井住友銀行	720
その他	2,850
合計	9,774

⑫　１年内返済予定の長期借入金

借入先	金額（百万円）
㈱足利銀行	392
㈱埼玉りそな銀行	299
㈱八十二銀行	268
㈱商工組合中央金庫	180
㈱みずほ銀行	139
その他	479
合計	1,760

⑬　未払金

相手先	金額（百万円）
研精工業㈱	649
㈱オリエンテック	449
タクミ商事㈱	102
千代田機工㈱	41
明光電子㈱	37
その他	742
合計	2,023

⑭　長期借入金

借入先	金額（百万円）
㈱商工組合中央金庫	612
㈱埼玉りそな銀行	400
㈱みずほ銀行	400
㈱足利銀行	398
㈱東京都民銀行	200
その他	730
合計	2,740

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月３１日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月３１日
剰余金の配当の基準日	９月３０日　３月３１日
１単元の株式数	１００株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	（特別口座） 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	―
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.aandd.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第34期）（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）平成23年６月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年６月27日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成23年６月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第35期第１四半期）（自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日）平成23年８月11日関東財務局長に提出。

（第35期第２四半期）（自　平成23年７月１日　至　平成23年９月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出。

（第35期第３四半期）（自　平成23年10月１日　至　平成23年12月31日）平成24年２月13日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成23年６月27日関東財務局長に提出。事業年度（第34期）（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成23年６月30日関東財務局長に提出。事業年度（第34期）（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）の有価証券報告書に係る有価証券報告書の訂正報告書の内容に誤りがありましたので、当該有価証券報告書の訂正報告書を取り下げるものであります。

平成23年６月30日関東財務局長に提出。事業年度（第34期）（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成23年８月18日関東財務局長に提出。（第35期第１四半期）（自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年６月26日

株式会社エー・アンド・デイ

取締役会　御中

有 限 責 任　あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福田　　厚	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	栗栖　孝彰	㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・アンド・デイの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エー・アンド・デイ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エー・アンド・デイの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エー・アンド・デイが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年６月26日

株式会社エー・アンド・デイ

取締役会　御中

有 限 責 任　あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福田　　厚	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	栗栖　孝彰	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・アンド・デイの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エー・アンド・デイの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券提出会社）が別途保管しております。

２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の４第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年６月27日
【会社名】	株式会社エー・アンド・デイ
【英訳名】	A&D Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長　古川　陽
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目23番14号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

１【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役執行役員社長古川　陽は、当社及び連結子会社並びに持分法適用会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」並びに「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

２【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年３月31日を基準日として行われており、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当社グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社７社を対象として行いました全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社９社及び持分法適用会社２社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の予想売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の予想連結売上高の概ね２/３に達している２事業拠点を「重要な事業拠点」として選定いたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、見積もりや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセス等も財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価の対象に追加しております。評価の対象とした業務プロセスについては、それぞれのプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、関連文書の閲覧、当該内部統制に関係する適切な管理者又は担当者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証、自己点検の状況の検討等の手続を実施することにより、当該統制上の要点の整備及び運用状況を評価いたしました。

３【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成24年３月31日現在における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

４【付記事項】

財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす後発事象等はありません。

５【特記事項】

特記すべき事項はありません。